

ホンジュラス共和国
国立統計院

ホンジュラス共和国
貧困削減戦略モニタリング
人材育成プロジェクト
中間レビュー調査報告書

平成 22 年 3 月
(2010 年)

独立行政法人国際協力機構
ホンジュラス事務所

ホン事
JR
10-001

序 文

ホンジュラス共和国貧困削減戦略モニタリング人材育成プロジェクトは、平成 20 年 10 月から 2 年 5 ヶ月の協力期間において、人口統計関連指標に関わる同国国立統計院 INE の組織及び職員能力が強化されることを目的として協力が開始されました。

この度、協力開始後 1 年半時点でこれまでの活動内容を確認し、プロジェクト目標を明確化しつつ、活動・投入などの見直しを行い、本プロジェクト目標を達成するために必要な事項をホンジュラス共和国関係者と協議するために、平成 22 年 2 月 12 日から 2 月 26 日までの日程で、中間レビュー調査団を派遣しました。

本報告書は、中間レビュー調査及び協議結果を取りまとめたものです。

ここに本調査にご協力を賜りました関係各位に深甚なる感謝の意を表しますとともに、今後とも本プロジェクトに対する、更なるご指導、ご鞭撻をお願い申し上げます。

平成 22 年 3 月

独立行政法人国際協力機構

ホンジュラス事務所長 加藤誠治

目 次

序文
目次
略語表
地図
写真

1.	中間レビューの概要	1
1-1	調査団派遣の経緯と目的	1
1-2	調査団の構成	2
1-3	調査団派遣日程	2
1-4	主要面談者	3
2.	プロジェクトの実績と現状	5
2-1	活動実績	5
2-2	投入実績	6
2-3	プロセスの検証	7
2-4	プロジェクト目標及び成果の達成進捗状況	8
3.	評価結果	9
3-1	評価5項目の評価結果	9
3-1-1	妥当性	9
3-1-2	有効性	9
3-1-3	効率性	10
3-1-4	インパクト	11
3-1-5	自立発展性	11
3-2	プロジェクト実施にかかる貢献・阻害要因	12
3-3	ホンジュラスの統計情報整備の概況	12
4.	プロジェクトデザイン・マトリックス（PDM）の改訂	15
4-1	改訂に至る経緯	15
4-2	改訂の内容	15
5.	調査団提言	18
5-1	プロジェクトデザイン	18
5-2	プロジェクト評価・経験の蓄積	19
6.	総括報告	21

添付資料

1. カウンターパート・リスト
2. 投入実績
3. 活動の進捗状況
4. 上位目標、プロジェクト目標、成果の達成状況
5. 評価グリッド
6. プロジェクト概要表（PDM）（当初）
7. プロジェクト概要表（PDM）（改訂版）
8. INE 組織図（当初計画）
9. INE 組織図（現状）
10. INE 人員、予算
11. INE 部署別人員数
12. 会議録
13. プロジェクト実施討議議事録， ミニッツ（2008年9月署名）
14. 中間レビューミニッツ（2010年2月署名）

略語表

略語	正式名称	和文
ACDI (CIDA)	Agencia Canadiense para el Desarrollo Internacional Canadian International Development Agency	カナダ国際開発庁
BID (IDB)	Banco Interamericano de Desarrollo	米州開発銀行
CIEV	Comité Interinstitucional de Estadística Vitales	生命統計委員会
ENCOVI	Encuesta Nacional de Condiciones de Vida	生活条件調査
ENDEH	Estrategia Nacional de Estadística de Honduras	ホンジュラス国家統計戦略
ERP	Estrategia de Reducción de Pobreza	貧困削減戦略
INAM	Instituto Nacional de la Mujer	女性庁
INDEC	Instituto Nacional de Estadística y Censos	(アルゼンチン) 国立統計・国勢調査院
INE	Instituto Nacional de Estadística	国立統計院
MCA	Millennium Challenge Account Cuenta del Desafío del Milenio	ミレニアムチャレンジ会計
ODM (MDGs)	Objetivos de Desarrollo del Milenio Millennium Development Goals	ミレニアム開発目標
OEA (OAS)	Organización de los Estados Americanos	米州機構
OPS	Organización Panamericana de la Salud	汎米保健機構
PDM	Proyecto Design Matrix Matriz de Diseño del Proyecto	プロジェクト・デザイン・マトリックス
PNUD (UNDP)	Programa de las Naciones Unidas para el Desarrollo United Nations Development Programme	国連開発計画
PO	Plan Operativo	活動計画
PPJA	Programa Partnership entre Japón y Argentina	日本アルゼンチンパートナーシッププログラム
PRSP		貧困削減戦略ペーパー
RNP	Registro Nacional de las Personas	国立人口登記所
SEN	Sistema Estadístico Nacional	国家統計システム
SETCO	Secretaría Técnica y de Cooperación Internacional	国際協力技術省
SEPLAN	Secretaría Técnica de Planificación y Cooperación Externa	国家計画・国際協力省
SIME	Sistema de Monitoreo y Evaluación	モニタリング評価システム
SISNAM	Sistema Nacional de Indicadores de Niñez, Adolescencia y Mujer	児童・青少年・女性指標に関する国家システム
UNFPA	United Nations Population Fund Fondo de Población de las Naciones Unidas	国連人口基金
UNICEF	United Nations Children's Fund Fondo de Naciones Unidas para la Infancia o Unicef	国連児童基金
UNIFEM	United Nations Development Fund for Women Fondo de Desarrollo de las Naciones Unidas para la Mujer	国連婦人開発基金

地図



ホンジュラス国の位置



ホンジュラス国地図

写真



上空から臨むホンジュラスの首都テグシガルパ
標高約 1000mの山間部の盆地。



統計研修実施状況
2月16日から2月23日まで藤田氏による統計研修が行われた。



統計研修実施状況
統計研修は主に INE の職員及び SEN 構成機関の職員を対象に INE6階講堂で実施された。



人口センサスセミナー実施状況
2月23日午後、ホテルクラリオンにて2010年ラウンド人口センサスについて藤田氏による講演が開催された。



ワークショップ 2/24 午前
JICA ホンジュラス事務所にて INE 職員の参加のもとプロジェクトの PDM 及び PO の見直しを行った。



ワークショップ 2/24 午後
午後のワークショップでは INE 職員とともにミニッツの内容について協議が行われた。

1. 中間レビューの概要

1-1 調査団派遣の経緯と目的

ホンジュラス国(以下、「ホ」国)国立統計院(INE)は政令 86-2000 号によって設立された機関であり、SEN(国家統計システム)の中核機関である。統計情報の整備は、「貧困削減戦略文書(PRSP)」、「ミレニアム開発目標(MDGs)」、「国家ビジョン 2010-2038」、「国家計画 2010-2022」達成に向けた各種進捗状況の測定に重要であり、また官民両セクターにおいて正しい意思決定を行うための基本となっている。INE は ENDEH(統計開発国家戦略)を作成しており、その中で能力強化センターを開設し、全ての政府機関の関係者に向けて統計能力強化を図っている。また、地方分権化が進む中、国際援助資金が市町村政府に還流するようになっており、市町村政府には貧困削減事業を円滑に計画・実施する能力が求められている。このため、事業の進捗モニタリングや新たな事業設計のため、市町村政府の統計活用能力の強化も重要である。

他方、アルゼンチン国(以下、「ア」国)国立統計・国勢調査院(INDEC)は、過去に我が国の技術協力を受けた実績を有し、社会人口経済データ収集・整理の知見を蓄積している。「ホ」国 INE としては、かかる域内先行事例に学びたいとして、INDEC のリソースを活用した日亜パートナーシップ・プログラム(PPJA)による実施を想定し、本案件が要請され、採択された。

これまで本プロジェクトは、「ア」国専門家派遣、また「ア」国 INDEC による「ホ」国 INE 職員の受け入れなどを通じ、プロジェクト成果達成への活動を進めてきた。しかしながら、2009 年 6 月 28 日に勃発した「ホ」国政変の影響により「ア」国からの専門家派遣等各種投入を一時見合わせるとの通達を受け、現在「ア」国リソースによる投入は行なわれていない。

今回、プロジェクト期間の中間点を迎える 2010 年 2 月に中間レビューを実施し、これまでの活動・成果を取りまとめ、2010 年 1 月 27 日の新政権成立後の動向を踏まえつつ、プロジェクト協力期間後半のより有効な活動を提案・改訂することとする。本中間レビューの具体的目的は以下の通りである。

- (1) 1年4ヶ月(2008 年 10 月～2010 年 1 月)のプロジェクト期間について、実績に基づき評価 5 項目(妥当性、有効性、効率性、インパクト、自立発展性)の観点から中間レビューを行う。
- (2) 上述(1)のレビューをもとに、PDM を見直し、投入・プロジェクト期間なども含めたプロジェクトデザインを再検討する。
- (3) 調査結果をホンジュラス側新政権(INE、SEPLAN Secretaría Técnica de Planificación y Cooperación Externa(国家計画・国際協力省))、JICA ホンジュラス事務所、必要に応じ JICA アルゼンチン事務所と協議の上、合意文書に取りまとめ、ホンジュラス政府、調査団間にて M/M として署名交換する。

1-2 調査団の構成

本件調査の団員構成は以下のとおりである。

氏名	担当分野	備考
加藤 誠治	団長／総括	JICA ホンジュラス事務所 所長
藤田 峯三	統計教育	統計コンサルタント
木村 剛	評価分析	(株)日本開発サービス
崎 しのぶ	通訳	ROSVEL COMUNICACIONES

1-3 調査団派遣日程

現地滞在期間 2/12(金)～2/26(金)の15日間の現地調査及びホンジュラス INE 職員・SEN 関連機関職員に対するキャパシティ・アセスメントを主目的とした研修は以下の通りの日程で実施された。

日数	月日	曜日	調査		研修	
			時間	行程	時間	行程
1	2/12	金	12:08	テグシガルパ着 (2/11日成田発)		
			15:00～16:30	国立統計院(INE)からのヒアリング		
2	2/13	土	団内打合、資料整理・作成			
3	2/14	日	団内打合、資料整理・作成			
4	2/15	月	8:30～12:00	INEからのヒアリング		
			13:30～14:30	UNICEFからのヒアリング		
			15:00～16:00	IDBからのヒアリング		
			16:30～17:30	UNFPAからのヒアリング		
5	2/16	火	9:00～10:00	USAIDからのヒアリング	8:30～12:00	研修1: 日本国家統計システム
			13:30～15:00	教育省からのヒアリング	13:30～16:00	研修 2A: 統計研修の実例
			15:30～16:30	カナダ大使館からのヒアリング		
6	2/17	水	8:30～12:00	INEからのヒアリング	8:30～12:00	研修 2B: 統計技術者の人材育成
			13:30～16:30	最高裁判所からのヒアリング		
7	2/18	木	9:00～10:30	国立人口登録所からのヒアリング	8:30～12:30	研修 3: 小地域統計の整備
			10:30～11:45	UNIFEMからのヒアリング		
			13:30～16:00	検察庁からのヒアリング		
8	2/19	金	9:30～11:30	INEからのヒアリング	8:30～12:00	研修 4: 人口分布及び人口移動分析 I
			13:30～14:30	女性庁からのヒアリング	13:30～16:30	研修 4: 人口分布及び人口移動分析 II

日 数	月 日	曜 日	調 査		研 修	
			時間	行程	時間	行程
9	2/20	土	団内打合 調査結果のまとめ作業			
10	2/21	日	団内打合 PDM・PO改訂作業			
11	2/22	月	8:30~12:00	INEとの打合せ	8:30~12:30	研修 5:日本の 2010年人口センサス
			13:00~13:45	世銀からのヒアリング		
			14:00~16:30	INEとの協議		
12	2/23	火	9:00~10:00	MCAからのヒアリング	8:30~12:00	研修 6:アメリカ及びイギリスの 2010年人口センサス
			11:00~12:00	UNDPからのヒアリング		
			14:00~16:30	セミナー:2010年ラウンド世界人口センサス		
13	2/24	水	9:30~16:30	PCMワークショップ		
14	2/25	木	8:30~15:00	PDM・PO改訂・評価分析作業	10:00~11:30	中銀からのヒアリング
			15:30~16:30	JICA事務所との打合		
			17:00~18:00	大使館表敬		
15	2/26	金	13:00	テグシガルパ発(2/28日成田着)		

1-4 主要面談者

現地調査期間中、関係者からの聞き取りを実施した機関は、合計14組織に上り、それぞれ主な面談者は以下の通りである。

氏 名	所 属
INE(国立統計院)	
▪ Alma Rodas de Fiallos	Directora Ejecutiva 長官 (2/19 に後任者と交代)
▪ Antonio René Soler	Sub-director (副長官)
▪ Miriam Edith Foster	Gerente de Centro de Negocios
▪ Gloria Lizzette Velásquez	Gerente de Estadísticas Sociales y Demográfica
▪ Wilmer Banegon García	Técnico Analista Gerencia de Sociales
▪ Wilber B. Escobar	Gerente Tecnología de Información
▪ Gustavo A. Solerz	Gerente Planificación
▪ Martha Luisa Wilcheg	Gerencia Social de INE
▪ Denia Martinez	Gerencia Sociales, Coordinadora de SISNAM
▪ Karen Brito	Asistente Hechos Vitales INE
SEPLAN(国家計画・国際協力省)	
▪ Norma Paz	Directora de Cooperación Externa de SEPLAN

氏 名	所 属
▪ Deyanira Laguna	Especialista de Monitoreo y Evaluación de SEPLAN
▪ Mario José Zavala	Cooperación Externa
UNICEF(ユニセフ)	
▪ Jenny Gabrie	Oficial de Monitoreo y Evaluación
IDB (米州開発銀行)	
▪ María José Jarquín	Especialista en Modernización del Estado
UNFPA (国連人口基金)	
▪ Marcos Caías	Coordinador de Componentes de Población y Estrategias de Desarrollo
Secretaría de Educación (教育省)	
▪ Norma Guillen	Analista de Estadística, Secretaría de Educación
Embajada de Canadá(カナダ大使館)	
▪ Willow Minaker	Segunda Secretaria de Cooperación
▪ Martha Ochoa Ponce	Asesor Técnico Local en Salud
Corte Suprema de Justicia(最高裁判所)	
▪ Carlos Roberto Ortega Medina	Abo. Director Ejecutivo Centro Electrónico de Documentación e Información Judicial Oficial de Acceso a Información Pública
RNP (国立人口登記所)	
▪ Rogelio Padilla	Jefe Departamental Asesoría Técnica RNP
▪ Mónica Maldonado	Oficial de Cooperación Externa RNP
▪ Karina Cubas	Asistente Asesoría Técnica RNP
UNIFEM (国連婦人開発基金)	
▪ Amparo canales	Asesora Técnica de UNIFEM
Ministerio Público (検察庁)	
▪ Mayra Lizzeth Doron	Fiscal Coordinadora de Unidad Técnica de Reforma Penal, Sección de Estadística, Ministerio Público
▪ Nifa Esperanza Martínez	Administradora Unidad Técnica de Reforma Penal, Sección de Estadística, Ministerio Público
INAM (女性庁)	
▪ Cintoyo Alejandro Castro R.	Coordinadora de Unidad de Mujer y Economía, Instituto Nacional de la Mujer
▪ Dolores Becerra	Coordinadora Técnica
Banco Mundial (世銀)	
▪ Dante Mossi	Oficial de Operaciones de País
MCA (ミレニアムチャレンジ会計) Cuenta del Desafío del Milenio Honduras	

氏 名	所 属
▪ Magdalena García Ugarte	Directora de Monitoreo y Evaluación
UNDP (国連開発計画)	
▪ José Alberto Vélez F.	Unidad de Prospectiva y Estrategia

2. プロジェクトの実績と現状

2-1 活動実績

本プロジェクトは、2006年に INDEC の担当者同行の基に行われた調査に基づき、2008年9月 INDEC がホンジュラスに技術協力を実施する PPJA の枠組での南々協力として「貧困削減戦略モニタリング人材育成プロジェクト」を開始することで R/D が署名され、2008年10月からプロジェクトは開始に至った。

INDEC 専門家2名が 2008年10月にホンジュラスを訪問し組織評価等の調査を実施し、INE と INDEC との間で 2009年の活動計画の協議を行った。続いて 2008年12月に INDEC 専門家2名がホンジュラスを訪問し協議を行い、社会指標の評価を実施。SEN を構成する省庁(教育省・検察庁・人口登記所・女性庁・保健省)からの聞き取りも合わせて実施している。

その後、2009年3月にホンジュラスの INE の職員がアルゼンチンの INDEC を1週間訪れ、統計関連の視察を行い、今後の研修についての協議が行われた。この時、実施された協議は、①統計手法についての協議、②国家統計システムについての協議、③全国人材部の役割についての協議、④統計情報の提供と利用についての協議、⑤情報の安全について(機密性の保持)の協議、であり、合わせて、⑥アルゼンチン側省庁の視察見学(教育省・保健省・環境省)も行われている。

その後、2009年5月に新型インフルエンザの流行により、ホンジュラスに渡航禁止措置が布かれ、引き続き、2009年6月ホンジュラスにおいて政変が起きたため、アルゼンチンからホンジュラスへの支援が停止され、現在も支援の停止が継続している。このような経緯からプロジェクトの開始から1年以上経過した現在も、アルゼンチンの INDEC による調査と協議が行われたものの、研修や指導は実施されないままとなっている。このような外部条件の変化により、計画された活動の実績をあげるには至っていない。

これまでのプロジェクトの経緯は以下のとおりである。

期 間	内 容
2006年09月	JICA アルゼンチン外務省及び JICA アルゼンチン事務所のミッションが、PPJA プロジェクト形成調査団としてホンジュラスを訪問。9/25-9/29、プロジェクト実施に係る調査を行う。
2008年04~09月	プロジェクトに関するミニッツ内容について INE 内で打合せを続ける。
2008年08月	テレビ会議が行われ、INE、INDEC、JICA の間で協議を実施。

期 間	内 容
2008年09月	JICA ホンジュラス事務所と INE の間で R/D 署名を交わす。
2008年10月	PPJA の枠組での南々協力案件として、「貧困削減戦略モニタリング人材育成プロジェクト」開始 INDEC 専門家2名ホンジュラス訪問(10/12～10/18) INDEC は組織評価等の調査を実施し、INE と INDEC との間で 2009 年の活動計画の協議を行う。アルゼンチン外務省、JICA アルゼンチン事務所及び JICA ホンジュラス事務所も参加して、PDM と PO の確認。10/10、JICA アルゼンチン事務所と INDEC との間で INDEC がホンジュラスに技術協力を実施することが合意される。
2008年12月	INDEC 専門家2名ホンジュラス訪問(2008年12/1～12/5) INDEC グロリア部長との協議。社会指標の評価を実施。SEN を構成する省庁(教育省・検察庁・人口登記所・女性庁・保健省)からの聞き取りも合わせて実施。
2009年03月	ホンジュラスの INE の職員がアルゼンチンの INDEC を訪れ、統計関連の視察を行い、今後の研修についての協議が行われる。(2009年3/03～3/11) ①統計手法についての協議 ②国家統計システムについての協議 ③全国人材部の役割についての協議 ④統計情報の提供と利用についての協議 ⑤情報の安全について(機密性の保持)の協議 ⑥アルゼンチン側省庁の視察見学(教育省・保健省・環境省)の実施
2009年3月	INDEC は INE の職員の能力について調査(アルゼンチン国 FOAR 予算による投入)
2009年5月	新型インフルエンザによるホンジュラス国への渡航禁止
2009年6月	ホンジュラス政変のため、アルゼンチン国からホンジュラス国への支援が停止され、現在も継続中。
2010年1月	ホンジュラス国新政権発足

2-2 投入実績

プロジェクト期間中、ホンジュラス側の投入について、プロジェクトのコーディネーター、経理担当、及びアシスタントの配置は一通り行われており、アルゼンチンの INDEC から専門家4名が訪問した際には車両と運転手は手配され、この面での負担を計画通り負っている。専門家の滞在時には事務所スペースと必要機材が提供され研修場所も INE の6階会議室(60人程度収容可能)が提供されている。プロジェクトに係る日常業務費用は INE 側で負担してきた。

日本・アルゼンチン側の投入については、当初の PDM では空欄になっており、投入が明確になっていないが、活動内容から、主として専門家派遣と研修員の受け入れを実施する計画となっている。アルゼンチンへの研修生の受け入れは、一度2009年3月に行われたものの、具体的な研修や指導を行うに至っていない。INDEC 側と今後の計画について協議を行い、また関連機関の視

察が行われている。

アルゼンチン国 FOAR 予算による INDEC 専門家の派遣は 2009 年 3 月に行われているが、この時点では INDEC は INE の職員の能力についての調査を行うに留まっている。

その後、5 月に予定されていた INDEC 専門家のホンジュラス派遣は、新型インフルエンザ流行の影響で延期され、その後のホンジュラス国内における政変のためにホンジュラス国への支援が停止され実現されていない。

以下、年度ごとの専門家派遣・「ア」国における「ホ」国 INE 職員の研修員としての受け入れを投入ごとにまとめる。

年 度	専 門 家	アルゼンチンにおける研修員受入
2 0 0 8 年度	1 0 月：2 名「組織強化」（5 日間） Lidia Candida Irene Valdivia 1 2 月：2 名「統計分析」（5 日間） Daniel Petetta Carlos Fernández 3 月：1 名「人材育成」（3 日間程度、 アルゼンチン FOAR 予算による実施） Sol Padín	3 月：6 名の「ホ」国 INE 職員の受 け入れ（9 日間）
2 0 0 9 年度	なし	なし

2-3 プロセスの検証

プロジェクトの計画に際しては、関係者の合意形成はホンジュラスの INE 側、アルゼンチンの INDEC 側、日本側として JICA ホンジュラス事務所、JICA アルゼンチン事務所の間で行われている。詳細計画、PDM や PO については、INDEC 側の主導にて作成され、INE 側でも合意されたもの。

技術移転方法として、PPJA の枠組みを活用したアルゼンチンからホンジュラスへの南々協力の形をとっているが、専従のコーディネーターがいなかったこともあり、プロジェクトの実施に係るコーディネーションが必ずしも円滑に行われていなかった。一方、INE 内の関係部署のプロジェクトに対する協力体制や意識は比較的高く、今後も本プロジェクトに対する期待は大きい。

プロジェクトに参加したアルゼンチン専門家については、その目的意識が曖昧であり、INE 側の要望に十分応えていないとの指摘もあった。言語面でのコミュニケーションは問題ないものの、アルゼンチン側とホンジュラス側との間で意思疎通が十分はかられたとは言い難い。

アルゼンチン専門家にはアルゼンチンにおける INDEC の通常業務があり、また 2010 年 10 月に予定されているアルゼンチン人口センサスの実施を控える中で、必ずしも十分な時間と労力をホンジュラス案件に投入できてはいなかった事がうかがわれた。

2-4 プロジェクト目標及び成果の達成進捗状況

本プロジェクトの3つの成果及び各成果を達成すべく設定された活動は、技術移転という意味においては実際にはプロジェクト開始以降実施されないまま、1年余りが経過しているため、プロジェクト目標「人口統計関連指標に係わる INE の組織及び職員能力が強化される」についても、現状では達成の目処がついていない。

こうした状況に至った原因としては、新型インフルエンザの流行により、2009年5月にホンジュラスへの渡航禁止措置が布かれ、アルゼンチン専門家のホンジュラス派遣が実施できなくなったことに加え、2009年6月にホンジュラスで起きた政変によって、アルゼンチンからホンジュラスへの支援が停止されたことが挙げられる。この政変の影響でアルゼンチン側としては、2010年3月現在もホンジュラスに対する支援を行っていない。

このような外部条件の影響から、プロジェクトの開始から1年以上経過した現在も、アルゼンチンの INDEC による調査と協議は行われたものの、研修や指導は実施されないまま現在に至っている。このように様々な外部条件の影響により、本プロジェクトは計画通り実施されていない状況であり、本プロジェクトにおいては事実上、技術移転の実績は出ていない。

3. 評価結果

3-1 評価5項目の評価結果

3-1-1 妥当性

本案件はプロジェクトに対する必要性は高いと評価される。一方、プロジェクト期間中の外部条件による影響は大きいものの、プロジェクトの実施形態についての妥当性をさらに検討する必要があるといえる。

- ア. 現在、INE の情報システムは十分なレベルに達しておらず、職員の統計情報処理能力向上に対する必要性は高い。
- イ. 統計情報処理及び情報収集のためのシステムを拡充することに対してホンジュラス国内の様々な分野からの必要性が聞かれ、分散型の統計情報システムを採用する同国では、他政府機関と情報の共有化を図るためのシステム作りが不可欠となっている。
- ウ. 各国の大使館や援助機関、NGO、またホンジュラスの行政機関は、同国の貧困状況を数値として正確に把握できない状況があり、様々なプロジェクトの実施のベースになる指標を収集・提供できるシステムの拡充が求められている。
- エ. 統計情報はホンジュラスでは INE が中心となって取りまとめて行くことが国家統計院に関する法(政令 86-2000)に定められ、そのためのシステムとして各省庁間のデータを集約するシステムとして SEN が設けられている。このため統計情報の整備のためには INE をカウンターパートとし技術協力を続けて行くことが必要となっている。
- オ. 本プロジェクトがホンジュラス・アルゼンチン・日本(JICA)との間の三角協力(パートナーシッププログラムの枠組み)の形態をとった点については、INDEC 側の人材が日本の技術協力によって能力向上したとはいえ、他機関関連職員への指導時に必要となるプロジェクト・マネジメント能力を有しているかどうかの判断を慎重に行う必要があった。
- カ. 類似案件の事例として、ボリビアにおけるPPJAの枠組みでの三角協力技プロ「貧困削減モニタリングシステム強化プロジェクト」があるが、同プロジェクトにおける教訓を十分に生かすべく、第三国専門家の統計分野での技術力に加えて、全体を見渡して計画的に指導ができる能力、PDM や PO、PCM の知識に基づいてプロジェクト進捗管理を行い活動の見直しを行う能力について検証される必要があった。さらに、派遣期間の制約や専門家不在時のフォローなどについても十分配慮することが求められていた。
- キ. プロジェクトの投入として、業務調整を行う専従の人材を配置しなかったため、進捗管理が難しかった点も指摘されており、今後は業務調整を担う人材を配置するなどのプロジェクトの実施体制の見直しが迫られている。

3-1-2 有効性

本案件は以下の理由から、有効性の面で現状では問題も含んでいる。

- ア. 実績とプロセスの検証で触れたように、プロジェクトの前半は2009年の新型インフルエンザの流行とホンジュラスの政情不安の時期が重なったため、プロジェクト期間の半分が経過した現在も当初目標はほとんど達成されていない。
- イ. プロジェクトの投入として、業務調整を行う専従の人材を配置しなかったことから、アルゼンチン専門家の活動を十分調整することができなかった。
- ウ. 当初のPDM等から判断する技術協力計画は、投入の記載がない個所があり、また活動内容が抽象的で明確でないなどの問題点が指摘されており、このことも有効性の発現に影響を与えている。
- エ. 実績とプロセスの検証で触れたように、プロジェクトの前半は2009年の新型インフルエンザの流行とホンジュラスの政情不安の時期が重なったため、プロジェクト期間の半ばが過ぎた現時点で具体的な技術指導がなされない状態になっている。目標を達成するためにはプロジェクト期間を延長し活動を実施する必要がある。
- オ. 2009年6月に起きたホンジュラスの政変以降、アルゼンチン国からのホンジュラス国に対する支援が停止されているため、アルゼンチンからの南々協力によるプロジェクトへの投入が望めない状態になっている。また、アルゼンチンでは、2010年に国勢調査の実施が予定されており、ホンジュラスへの支援を行うに不適當な時期となっている。このことから、当初のPDMでは有効性を確保することが難しい。
- カ. 前大統領が強行しようとした“国民アンケート”は最終的に違憲判定となったが、当時INEが実施担当機関となっていたため、INEの本来業務やプロジェクト活動に人員や予算を十分配分できない状態となっていた。
- キ. 政変後は、前大統領派の閣僚同様に、当時のINE長官は国外逃亡を余儀なくされ、INEのマネジメント不在の期間が続いたため、この間INE職員の業務に対するモチベーションが低下したことも推察される。

3-1-3 効率性

本案件は以下の理由から、効率性は十分とは言えない。

- ア. 当初計画では活動が抽象的であり、具体的に何を実施するかが明確に描かれていないものであったため、実施する側も効率的な活動がしにくい状況があった。
- イ. INE職員がアルゼンチンを訪問した2009年3月には、両者の協議は行われ関係機関の活動視察は実施したものの、INE職員を対象にした研修や具体的な指導は全く行われていない。この点から効率性には疑問が残る。INDEC側は通常業務に追われる中、十分な時間が割けないことからINE支援に対応できなかった、との説明をINE側にしている。
- ウ. アルゼンチン人専門家がホンジュラスに派遣された際にも研修や具体的な指導は行われず、アンケートによりINE職員の専門分野や学歴について記録を取り帰って行ったとの指摘があり、ホンジュラスへの派遣目的が明確になっていなかったことが指摘されている。

3-1-4 インパクト

本案件は現時点では特にプラスのインパクトは確認できない。

- ア. 上位目標「INE が提供する統計情報の質が向上する」は、INE の政府統計作成能力が向上・強化されることでの発現が見込まれるが、現時点では技術移転の実質的な実績はないため、上位目標発現の兆候は認められない。
- イ. 上位目標以外の効果・影響としては、プロジェクトの活動が実施された場合にプラスのインパクトを期待することはできるが、現時点では特にインパクトは出ていない。
- ウ. プロジェクトの活動への投入を今後、日本側が行わないまま、アルゼンチン側からの支援もなく本プロジェクト期間が終了してしまう場合、日本の技術協力に対するイメージの悪化や、INE 内部の職員のモチベーションについて、マイナスのインパクトも懸念される。

3-1-5 自立発展性

本案件は現時点では特に自立発展性を認めることができない。

- ア. プロジェクトの活動は、新型インフルエンザの流行やホンジュラスの政変によって中断している状況であり、この状況下ではプロジェクトの投入方法等を変更するなどの措置を行わない限り、自立発展性の確保は難しい状況である。
- イ. アルゼンチンからの支援が受けられない状況下、当初計画の PDM 及び PO では自立発展性は望めない状況となっている。統計能力と組織の貧弱性に加えて、情報処理システムが整備されていないことが明らかになった。統計組織の強化や人材育成を行うとともに、情報処理システムの整備のためにデータベースの構築指導を行うことにより、INE の本分野での自立発展性確保が期待される。

3-2 プロジェクト実施にかかる貢献・阻害要因

本プロジェクトでは先述のように活動が実施されず効果の発現がみられないため、貢献要因といえるものは確認できないが、ここでは阻害要因に関して述べる。

阻害要因としては、特に 2009 年 5 月新型インフルエンザの流行によってアルゼンチンからのホンジュラス国への渡航が禁止されたため、予定していた専門家の派遣を行うことができなくなった点を外部条件として挙げるができる。続いて、翌月 2009 年 6 月には、ホンジュラスの政変のためアルゼンチン国からホンジュラス国への支援が停止されたことも大きな阻害要因となっている。

こうした外部条件の変化や外部条件に付随して生じた問題を含めて、以下に本プロジェクトの実施に係る阻害要因を列記する。

阻害要因		阻害要因概要
1.	新型インフルエンザの流行による渡航禁止	2009 年 5 月新型インフルエンザの流行によってアルゼンチンからのホンジュラス国への渡航が禁止され、専門家の派遣が延期された。
2.	ホンジュラスの政変による支援停止	2009 年 6 月には、ホンジュラスの政変のためアルゼンチン国からホンジュラス国への支援が停止し、現在も専門家等の派遣が行なわれない状態になっている。
3.	国民アンケートの実施準備のための INE の負担	前大統領が強行しようとした“国民アンケート”は最終的に違憲判定となったが、当時 INE が実施担当機関となっていたため、INE の本来業務やプロジェクト活動に人員や予算を十分配分できない状況となっていた。
4.	専従の業務調整の不在	プロジェクトの投入として、業務調整を行う専従の人材を配置しなかったため、業務管理が十分行われなかったことが挙げられる。
5.	INDEC 専門家のプロジェクト・マネジメント能力水準	INDEC の人材は日本の技術協力によって能力向上が図られた。他方、他機関への指導に当たっては、プロジェクト全体を見渡して計画的・組織的に指導を行う能力が求められていたが、INDEC にはこれが十分に確保されていたとはいえない状況であった。
6.	INDEC 専門家の意識	INDEC 専門家の活動については、言語面でのコミュニケーションは問題ないものの、活動の目的意識が曖昧であり、INE 側の要望に十分応えていないなど、両国関係者間で意思疎通は円滑に図られなかったといえる。
7.	INDEC の組織としての対応能力の限界	INDEC 専門家にはアルゼンチン国内で統計関連の通常業務があり、また 2010 年に予定されているアルゼンチン人口センサスの実施を控える中で、必ずしも十分な時間と労力をホンジュラス案件に投入できない状況がある。
8.	当初計画の PDM の記載方法	当初計画での PDM は、活動が抽象的で具体的に何を実施するかが明確に描かれていないものが多く、また投入の記載がない箇所があり、INE 側及び INDEC 側の関係者間でどのようにプロジェクトを進めるか不明瞭な部分があった。

3-3 ホンジュラスの統計情報整備の概況

今回の調査で確認されたホンジュラスの統計情報整備の状況及び INE の置かれている状況について概況を付記する。

カウンターパート機関の INE については、2000 年に設立が決定したが、実際に組織が作られたのは 2001 年の 9 月からとされる。現在、公開されている INE の組織図は 2000 年に作成されたもので、その

後、正式には変更されていないが、実際の組織体制とは異なっている。例えば組織図上では地域調整部(Gerencia de Coordinación Regional)が存在することになっているものの実際にはこうした部署は存在せず、過去にも存在したことがないといった状況があり、他にも部署の組み換えがあるなど、組織図が実態に合ったものとなっていないことから、添付資料に示すように現状の組織図を聞き取り結果から別途作成した。

これによればINE長官のもとには、合計7つの技術部署(Gerencias Técnicas)があり、それぞれ配置されている職員数は以下のようにになっている。総職員数 128 名のうち、73 名が正職員であり、残りの 55 名すなわち全体の約4割強は契約職員となっている¹。

年間予算は、およそ 5,200 万レンピーラ、(約 2 億 5 千万円に相当)であり、これには、職員の人件費に加え事務所施設の賃貸料、電気代、水道代等、維持管理費及び一部の事業費(経済統計・社会統計に係るアンケート)が含まれている。

部署名	人員数(人)
長官室 (Dirección Ejecutiva)	2
副長官室 (Sub Dirección Ejecutiva)	2
法務室 (Asesoría Legal)	1
会計監査室 (Auditoria Interna)	3
普及室 (Relaciones Públicas)	2
7つの技術部署 (Gerencias Técnicas)	
予算管理部 (Gerencia de Administración y Presupuesto)	31
国勢調査部 (Gerencia de Censos y Encuestas)	12
社会統計部 (Gerencia de Estadísticas Sociales)	11
経済統計部 (Gerencia de Estadísticas Económicas)	21
業務部 (Gerencia de Centro de Negocios)	12
計画部 (Gerencia de Planificación)	2
情報技術部 (Gerencia de Tecnología de Información)	26
その他 (Recursos Humanos)	3
合 計	128

¹ 2010 年 1 月 27 日に発足した新政権は、これら契約職員の契約を更新せず、調査団がホンジュラスに滞在中の時点では、再契約の目処は立っていない。

ホンジュラス国の統計情報業務は、分散型の統計システムを採用しており、関連する分野の省庁の協力のもとに、INE がデータを収集し取りまとめ公表することとなっている。こうした統計システムを機能させるためにホンジュラスの 23 組織に上る省庁・公的機関からなる国家統計システム SEN (Sistema Estadístico Nacional) が整備され、2006 年 8 月に策定されたホンジュラス国家統計戦略 ENDEH (Estrategia Nacional de Estadística de Honduras) の中に明記されている。INE は、SEN の中心メンバーとなって統計情報を管理運営することとされ、また各省庁には INE に対する情報提供が法的に義務付けられている。この SEN と関連して分野別に現在以下の 6 委員会が設置されている。

- ・ SISNAM (児童青少年女性指標に関する国家システム) 毎月 1 回定期会合開催
- ・ CIEV (生命統計委員会) 毎月 1 回定期会合開催
- ・ Comité de Género (ジェンダー委員会) 年に 2~3 回の会合開催
- ・ Comité de Ambiente (環境委員会) 年に 2~3 回の会合開催
- ・ Comité de Agrícola (農業委員会) 年に 2 回の会合開催
- ・ Comité de Comercio Exterior (海外商取引委員会) 年に 4 回の会合開催

SISNAM(Sistema Nacional de Indicadores de Niñez, Adolescencia y Mujer)は、UNICEF の支援で設置された児童・青少年・女性指標に関する部会であり、16 の組織から構成され、毎月 1 回定期会合を設置している。

CIEV (Comité Interinstitucional de Estadísticas Vitales) 生命統計委員会は、UNFPA の指導で設置され 12 の組織からなり、毎月 1 回最終火曜日に定期会合を設置している。但しこの委員会設置に当っては、UNFPA も他のドナーも資金提供は一切行っていないため、INE の予算のみで運営されている。

この他、INE の統計情報関連のものとして 4 つの委員会が存在するが、上記 2 委員会以外は特にドナーの援助は入っていない。不定期に年に数回、5~7 人程度の会合を行っていると言われる。主として情報収集のためのフォーマットに関して話し合われている。

4. プロジェクトデザイン・マトリックス（PDM）の改訂

4-1 改訂に至る経緯

今回の調査で本プロジェクトの PDM 及び PO を変更することとなったが、変更に至った経緯として先述のように新型インフルエンザの流行とホンジュラス国内の政変の影響が挙げられる。こうした外部条件の変化によって本プロジェクト開始から 1 年間、実質的には技術移転が行われてこなかったため、今回、中間レビューの段階でホンジュラス側のカウンターパート機関である INE との協議を行いプロジェクトの枠組み全体を見直すこととなった。

当初計画では、日垂パートナーシップ・プログラム（PPJA）として、既に日本から技術移転されたアルゼンチン国の INDEC がホンジュラスの INE に技術支援を行うという三角協力の形で実施されるプロジェクト計画であったが、現在はこの形態での実施が不可能な状態になっている。これは、ホンジュラス国において発生した政変の影響を受け、アルゼンチン政府がホンジュラス政府に対する支援を一時停止するという措置を取ったことにより、両政府間の公式な疎通が図れない状況となっているためである。こうした政治的な制約からアルゼンチン INDEC の協力再開の目処が立っていないと同時に、実務面でもアルゼンチンにおいて 2010 年の人口センサスを行う予定であることから、この時期ホンジュラス支援に十分な時間と人材の提供を行うことが容易でない状況にある点が指摘されている。

また、本調査の中で、ホンジュラス側のキャパシティ・アセスメントを主目的とした研修を実施したが、INE の組織・人材の能力が想定していたよりも低いことが明らかになった。PDM を、内容を絞り込んだ上で改訂したとしても、残り一年間で成果を出し、プロジェクト目標を達成させることは非現実的であると考え。具体的には、当初計画では統計に関する専門的な指導のみを予定していたが、前段階として、統計調査の基礎実務等に関する指導が必要であることが判明した。よって、2010年度にこれら基礎指導を実施し、翌年度に本邦研修などを活用した、統計に関するより深い専門知識についての指導を実施することが必要であると判断する。また、INE が SEN の中心機関となって母国の統計情報の収集・蓄積・提供を行なっていくためには、2010年度において統計調査の基礎研修の実施に加えて統計情報の収集・蓄積・提供の過程をシステム化するデータベースの構築指導を行うことの重要性が確認された。

4-2 改訂の内容

上記のような経緯から、本プロジェクトの活動実施のためには、投入と活動内容を日本からの協力を中心とした枠組みに変更する必要があるとあり、あわせて当初の目標を達成するために、プロジェクト期間の延長の必要があると判断された。これらの検討内容を以下に記述する。

(1) 投入形態について

上述のとおりアルゼンチンからの投入が困難になったことから、他国からの投入の可能性について検討を行った。アルゼンチンと同様に第三国からの投入とする場合、最も有力な候補としてメキシコが挙げられる。メキシコに対しては、我が国技術協力プロジェクト「メキシコ人口活動促進」（1984 年～1988 年）の実績があり、同プロジェクトで育成した人材が存在、また我が国とは JMPP（日墨パートナーシップ・プログラム）の枠組みがある。しかしながら、メ

メキシコ政府はホンジュラス新政権を承認しておらず、アルゼンチンと同様、現時点では、メキシコからの支援は困難な状況にある（例えば、平成 21 年度新規案件として、メキシコからの南々協力の枠組みで 2 案件（大気汚染、生物多様性）が採択されたが、メキシコ政府とのコンタクトも取れない現状にある）。それ以外の国として、PPJA での協力実績のあるペルーとボリビア、統計分野での能力が高いとされるコロンビアという選択肢も考えられるが、そもそも（本邦での課題別研修を除き）日本からの直接的な支援を行っていない国からの三角協力が、本技プロの主投入として適当であるかという疑問に加え、次の理由から現実的ではないと考える。

- ・ これらの国の統計機関の協力を得るには、何らかの形で調査団を派遣して、先方機関と協議するとともに、プロジェクト実施のためのキャパシティ・アセスメント（本件で問題となったプロジェクト・マネジメント能力を含む）を行う必要があるが、本件のような小規模案件に対して、更に調査経費をかけることは、効率的ではなく、費用対効果が非常に低い。
- ・ また、ホンジュラスは 2012 年に人口センサスの実施を控えていることから、上記調査を実施し、時間を掛けて案件の枠組みを協議している時間的余裕がない。更には、これらの国は、自国において 2010 年ラウンド人口センサスを実施するの必要があり、アルゼンチンの INDEC と同様、他国への支援については対応困難である可能性が高い。

中南米域内からの投入が困難であることを踏まえ、調査団としては、日本からの投入が最善であると考え、理由としては、以下のとおりである。

- ・ 日本の統計技術は統計先進国の中でも高い水準にあること（国連の統計委員会等で日本人専門家が主要委員を務めるなど、世界の統計分野活動をリードしている国の一つである）。
- ・ アルゼンチンやメキシコに対する技術協力を行った経験のある専門家が存在すること。
- ・ 中間レビュー調査実施時点で、日本政府による対ホンジュラス新規援助は見合わせとなっているが、継続案件への投入であれば、内容を検討したうえで実施可能であり、上記のような背景により、必要な知見を有する日本人専門家をリクルートすることが可能であること。

なお、研修内容・研修分野に関しても、INE 側から具体的要望が出されている。これら要望の内容を検討した結果、要望に対応できるリソースとして、日本からの投入を活用することが望ましい、と考えられる。

日本からのリソースを本案件に対する主要な投入とした場合の問題点は、コスト面であるが、PDM と PO 再編にあたって、当初計画額を考慮に入れつつ、必要最小限の人数・M/M にとどめ、効率的に技術移転を行うことで、対応が可能であると判断できる。

(2) 協力内容の変更

PDM・PO の変更にあたっては、上記(1)のとおり日本からの投入を中心としたことに加え、期

間を1年延長し、あわせて技術移転の内容の書き換えを行った。主要な変更のポイントは以下のとおりである。

① 協力内容（プロジェクト目標・指標等）の明確化

日本側の投入及びアルゼンチン側の投入が記載されていなかった点、PDM 指標の内容が活動と区別が付かない表現になっている点の他、活動内容が不明瞭で具体的に誰が何を実施するのか分からないといった指摘がカウンターパート機関である INE 側関係者からもなされ、PDM・PO の書き換えが求められていたため、全体の見直しをホンジュラス側との協議のうえ実施した。

② INE の能力を考慮した投入

本調査団の活動の一環として、INE 職員を中心にホンジュラス側のキャパシティ・アセスメントを主目的とした研修を6日間にわたり実施した。そこで改めて判明したことは、統計専門機関である INE 職員の能力が全般的に低いことであった。一例を挙げると、「人口分布及び人口移動分析」という講義を1日かけて実施したが、基本的な統計ソフトさえ使えない職員がおり、実質的な分析作業が可能な職員も少数であった。そこで、2010年度においては、統計の基礎的な科目（※）の研修を実施し、INE 職員の統計基礎能力の向上を図ることをプロジェクトの活動の柱の一つとした。また、上記活動を踏まえた上で、翌年度においては、INE の基幹職員に対して、本邦においてより専門的なレベルの高度な研修を行うこととする。

※統計調査の実務に関する基礎講座/人口センサスの実施手法に関する基礎講座/人口分析を中心とした統計分析/標本調査の理論と実践/将来人口推計の手法/データベース構築指導/統計組織・機構の整備/社会人口統計指標

③ より具体的な成果の設定

上記②の研修や直接指導による INE の全体的な CD に加え、INE や SEN 構成機関との協議の中で、統計情報の収集・蓄積・提供の過程をシステム化するデータベース構築の重要性が確認された。本プロジェクトにおいて、データベース構築までを実施することは、予算面から困難であることから、SEN 構成機関のデータベース現状分析、モデル構築のための分野選定、モデルシステムの作成指導を通じたデータベース構築のための能力向上支援を行うこととする（実際のデータベース構築にあたっては、他ドナー資金を活用することを想定する）。

上記①～③の活動を展開し、プロジェクト目標を達成するためには、最低限今後2年間の協力継続が必要であると判断する。

なお、今後、仮に本プロジェクトへの支援を日本が行わず、アルゼンチン側からの支援も停止したまま本プロジェクト期間が終了してしまう場合、INE 内部での職員意識・モチベーションの低下が憂慮され、延いては日本の技術協力に対するイメージの悪化も懸念される。

このような点を踏まえて、プロジェクト期間を1年延長した場合のプロジェクト・デザインを次章で提案する。

5. 調査団提言

5-1 プロジェクトデザイン

中間レビュー調査結果を踏まえて、1年延長した場合のプロジェクトデザインを以下の通りとすることを提案する。以下はホンジュラス側と協議の結果合意したPDMのプロジェクト・サマリーの抜粋である。

今次デザインの作成にあたっては、INEの組織力及び職員の能力が予想以上に低いことから、基本的な研修、かつ包括的な技術指導を行っていくことを前提としている。

(1) プロジェクト・サマリー

【上位目標】

INEが提供する統計情報の質が向上する。

【プロジェクト目標】

人口統計関連指標においてINEの政府統計作成能力が向上・強化される。

【想定される成果】

1. INEの統計に関する組織と機構が整備・強化される。
2. INEの職員の能力が向上し、人材が育成される。
3. データベース構築のためのシステム（手法）整備と人材育成が行われる。

【活動】

- 1-1 INEやSENの組織や機構をレビューし、統計作成能力の実践面での提言を行う。
- 1-2 統計機構の各国事例との比較において問題点を抽出し、問題点解決のための指導を行う（特に中南米諸国や日本の統計組織、統計機構との比較）。
- 2-1 INE及びSENの統計関係職員に対し各種基礎研修を開催する。
（研修内容：統計調査の実務に関する基礎講座/人口センサスの実施手法に関する基礎講座/人口分析を中心とした統計分析/標本調査の理論と実践/将来人口推計の手法/データベース構築指導/統計組織・機構の整備/社会人口統計指標）
- 2-2 標本調査やデータベース構築指導の分野についての直接指導（On the Job トレーニング）を実施する。
- 2-3 INE職員を対象に上記分野に関するより高度な内容の研修を本邦において実施する。本研修受講者は帰国後、2-1にて基礎研修を受けたホ国INE・SEN関係者に対する研修者となる。
- 3-1 データベースに関するシステム構築のための具体的な指導を行う。
- 3-2 SEN構成機関のデータベース構築に関する現状把握を行い、モデル構築のための分野を選定する。
- 3-3 選定された分野について、関係機関の協力のもと、一連のモデルシステムの作成を指

導する（電子媒体による基礎データの収集／フォーマットの作成／集計／データクリーニング／データ蓄積／データ提供システム）。

(2) 投入計画

【日本人専門家派遣】

- 1) チーフアドバイザー/統計調査の実務/人口センサス..... 1名
- 2) 標本調査..... 1名
- 3) 人口統計分析..... 1名
- 4) 将来人口推計..... 1名
- 5) データベースの構築支援... 1名
- 6) 統計組織・統計機構/社会人口統計指標..... 1名

【カウンターパートの本邦研修等】

上記分野に対応する I N E の担当スタッフの研修を実施する。そのため、専門家等を派遣しての現地での研修の他、キーパーソンに対する本邦における研修を実施する。上記分野に関し、より高度な専門的研修内容にて、4 週間にわたり 5 名程度の研修員の受け入れを想定する。

(3) 投入の際の留意点

- ・ 研修、専門家の指導に備え、エクセル使用方法の習熟、統計基礎の理解等、事前に I N E 職員への自助努力を促す。
- ・ 一般的な基礎知識の研修に加え、O J T 的な演習を可能な限り盛り込む。
- ・ コアグループへの技術移転による支援のみでは、十分な成果の発現は期待できないため、研修参加者は I N E 内部及び他機関（中央銀行、S E N に関連する他省庁の担当官など）からできるだけ多く確保することが、持続性の観点からも重要である。
- ・ プロジェクト目標達成をより確実にするために、専門家不在時も含めたプロジェクト全体の進捗管理を実施する現地雇用の業務調整員を配置する。

5-2 プロジェクト評価・経験の蓄積

<パートナーシップ・プログラムの枠組みによる技プロ案件の課題>

政変の有無に拘わらず、P P J A の枠組みによる三角協力プロジェクトとしての本案件について、気付きの点として以下があげられる。²

- (1) 協力機関の INDEC には、組織として先方実施機関 I N E のキャパシティ・デベロップメントに取り組む体制が整っていなかったと言わざるを得ない。これは、I N E 側の「I

² 本案件は中間レビュー以降 PPJA の枠組みを活用しない方針。

NDECに協力計画の内容、スケジュールについて問い合わせをしても、誠意あるレスポンスがなかった」との指摘（不満）が多いことから推察される。

- (2) 上記(1)については、従来からパートナーシップ・プログラムによる三角協力プロジェクトで課題としてあげられていることであるが、協力機関における専属コーディネーターの不在により、プロジェクト運営管理が円滑に行われなかったという点が指摘できる。受益国JICA事務所が当該案件の調整をローカルコンサルタントにより行わせ、プロジェクトのマネジメントを担保することにより実施している状況だが、新興ドナー育成の側面をパートナーシップ・プログラムに期待するのであれば、協力機関側での調整員配置が必要であると考えられる。

6. 総括報告

今次調査の結果、INEの組織、職員のキャパシティは予想以上にレベルが低いことが指摘された。これは、INDECの投入が本格化する前に政変により活動が休止状態になったことに加え、政変の原因の一端となったセラヤ元大統領が強行しようとした違法な“国民アンケート”の実施をINEが担当させられることとなり、そのためにINEの人員、予算が割かれ、INEの本来業務、プロジェクト活動に手が付かなかったことも大きな影響を及ぼしたと考えられる。

更に、政変後、セラヤ元大統領派の閣僚同様に、INE長官は一時国外逃亡を余儀なくされ、INEのマネジメント不在の期間が続いた。こうしたことにより、INE職員の業務に対するモチベーションはかなり落ちたと推測される。

こうした状況の中であっても、時の流れは容赦なく、2010年ラウンド世界人口センサスの時期も迫り、SENの中核機関としてホ国での人口センサスの企画、実施を行わなければならない。更に、新政権が発足し、セラヤ元政権時代の“失われた”貧困削減への取り組みを回復すべく新政権は政策立案を行っているが、その際の基礎的なデータを収集・提供する責務もINEは担っていると言える。

そうした事情から、国際機関、先進国ドナー、さらにはSENを構成するホ国他省庁はINEの組織強化を強く望んでいる状況にある。

JICAとして一旦R/Dを締結しINEのCDに関与することとなった以上、一定の成果を挙げることが求められていると言える。

又、世銀、IDBのように、センサス等のためにINEへの資金援助を予定している機関からは、JICAの技術協力によりINEのレベルが向上することが期待されている。

従って、INDECからの投入が現実的に困難となった状況を踏まえ、投入計画を日本人専門家を中心とした計画に切り替えると共に、1年間協力期間を延長し、長期的な視野にたってINEの組織・人員の強化を図っていくことが必要と判断する。

添付資料

1. カウンターパート・リスト
2. 投入実績
3. 活動の進捗状況（当初 P0 の確認）
4. 上位目標、プロジェクト目標、成果の達成状況
5. 評価グリッド
6. プロジェクト概要表（PDM）計画当時 — 西文・和文
7. プロジェクト概要表（PDM）改訂版 — 和文
8. プロジェクト概要表（PDM）改訂版 — 西文
9. INE 組織図（計画時）
10. INE 組織図（現状）
11. INE 部署別人員数・予算
12. 聞き取り記録
13. プロジェクト実施討議議事録・ミニッツ（2008年9月署名）
14. 中間レビューミニッツ（2010年2月署名）

1. カウンターパートリスト

本プロジェクトにおける役割(仮)	氏 名	役 職
Director del Proyecto	Sr. Ramón Espinoza	Ministro de Ciencia y Tecnología y Director Ejecutivo Instituto Nacional de Estadística
Encargados del Proyecto	Sr. Antonio René Soler	Sub-director
	Sra. Miriam Edith Foster	Gerente de Centro de Negocios
	Sra. Gloria Lizzette Velásquez	Gerente de Estadísticas Sociales y Demográfica
	Sr. Wilmer Banegon García	Técnico Analista Gerencia de Sociales
	Sr. Wilber B. Escobar	Gerente Tecnología de Información
	Sr. Gustavo A. Solerz	Gerente Planificación
	Sra. Martha Luisa Wilcheg	Gerencia Social de INE
	Sra. Denia Martinez	Gerencia Sociales, Coordinadora de SISNAM

INE の人事異動等により人員の変更等ある場合には、適宜協議を行い担当者を決めるものとする。

2. 投入実績

【ホンジュラス側】

投入計画 (2008 年時点)	投入実績 (本調査 2010 年時点)
プロジェクトの経理担当者、コーディネーター及びコーディネーターのアシスタントの配置	プロジェクト期間中、プロジェクトコーディネーター、経理担当、アシスタントの配置がホンジュラス側で行われた。
車両と運転手	アルゼンチンの INDEC から専門家4名がホンジュラスを訪問した際には車両と運転手が手配された。
実施費用、日常業務における費用	プロジェクトに係る日常業務費用は INE 側で負担してきた。
INE 内の事業部の責任者と専門家に対応する C/P の配置	分野ごとのカウンターパートが配置され、アルゼンチン人専門家がホンジュラス訪問の際に対応している。
専門家のための事務所と必要機材	専門家の滞在時には事務所スペースと必要機材が提供されている。
研修場所	INE の6階会議室 (60 人程度収容可能) が利用可能。

【日本・アルゼンチン側】

投入計画 (2008 年時点)	投入実績 (本調査 2010 年時点)
アルゼンチンへの研修生の受け入れ	1度 2009 年 3 月に行われ、INDEC 側と計画の協議を行い、関連機関を視察したが、具体的な研修や指導は実施されていない。
アルゼンチン人専門家の派遣	2009 年4月に派遣され、INE の職員能力について調査を実施。6月に予定されていた専門家派遣は、新型インフルエンザ流行のため延期。その後、ホンジュラス政変のためにアルゼンチンからホンジュラス国への支援が停止され今日に至る。

4. 上位目標、プロジェクト目標、成果の達成状況（計画に基づく）

●上位目標:	INE が提供する情報の質が向上する。 Mejoramiento de la información que el INE pone a disposición de los usuarios
プロジェクト目標が達成されていないことから現状では上位目標達成のめどは立っていないが、プロジェクト目標達成により上位目標達成に結び付く計画となっている。	
●プロジェクト目標:	人口統計関連指標(データ・指標)に係わる INE の組織及び職員能力が強化される。 Fortalecimiento de la capacidad del INE para la producción de estadísticas oficiales con orientación al area sociodemografica.
プロジェクト目標の達成への進捗は、外部条件の変化により十分ではなく、また、指標が当初計画では活動内容に類似したものとなっていたため、PDM の改訂を行い、目標を具体的なものとした。 改訂後のプロジェクト目標:人口統計関連指標において INE の政府統計作成能力が向上・強化される。	
●成果 1	1. INE の組織システムが強化される。 Fortalecimiento del sistema organizacional del INE
アルゼンチンからの協力が停止している状態であるため、進捗は見られない。PDM 改訂版では、人材育成システムに的を絞った成果とした。 改訂後の成果 1. INE の統計に関する組織と機構が整備・強化される。	
●成果 2	2. INE(国立統計院)における人材育成システムが強化される。 Fortalecimiento del sistema de formación de los recursos humanos del INE
アルゼンチンからの協力が停止している状態であるため、進捗は見られない。PDM 改訂版では INE 職員の能力と人材育成を中心とした成果とした。 改訂後の成果 2. INE の職員の能力が向上し、人材が育成される。	
●成果 3	3. INE(国立統計院)の人口統計関連指標に係わるシステムが強化される。 Fortalecimiento del sistema de indicadores sociodemográficos del INE
アルゼンチンからの協力が停止している状態であるため、進捗は見られない。PDM 改訂版ではデータベースの構築を主眼とした具体的な成果に改めた。 改訂後の成果 3. データベース構築のためのシステム(手法)整備と人材育成が行われる。	

5. 評価グリッド

5項目	評価設問		評価設問に対する回答
	大項目	小項目	
妥当性	「ホ」国側の必要性	対象地域・社会のニーズに合致していたか。	「ホ」国の統計情報の質は現在十分でなく、貧困削減戦略を実施するためにも統計情報分野の能力向上はニーズに合致したものである。 現在、INE の情報システムは十分なレベルに達しておらず、職員の統計情報処理能力向上に対する必要性は高い
		統計情報利用者(ターゲットグループ)のニーズに合致したものであるか。	統計情報処理及び情報収集のためのシステムを拡充することに対して「ホ」国国内の様々な分野からの必要性が聞かれ、分散型の統計情報システムを採用する同国では、他政府機関と情報の共有化を図るためのシステム作りが不可欠となっている。
		統計情報の整備において現問題点はどのようなものか、また関係者間で改善に向けた合意があるか。	各国の大使館や援助機関、NGO、また「ホ」国の行政機関は、同国の貧困状況を数値として正確に把握できない状況があり、関係者間でこれらの改善に向けた合意がある。
優先度		相手国の開発政策・貧困削減政策との整合性はあるか。	統計情報は「ホ」国では INE が中心となって取りまとめて行くことが国家統計院に関する法(政令 86-2000)に定められ、そのためのシステムとして各省庁間のデータを集約するシステムとして SEN が設けられている。
		相手国の政策の中での優先度はどのようなものであるか。	各セクターにおいて「貧困削減文書(PRSP)」、「ミレニアム開発目標(MDGs)」、「国家ビジョン 2010-2038」「国家計画 2010-2022」達成に向けた各種進捗の指標としても必要とされており、優先度は高い。
		日本の援助政策・JICA 国別事業実施計画等との整合性はあるか。	日本は中南米諸国における類似案件の経験があり、日本の援助政策・JICA 国別事業実施計画等との整合性がある。
手段としての適切性		プロジェクトは「ホ」国の開発課題に対応する戦略として適切だったか。	各セクターにおいて「貧困削減文書(PRSP)」、「ミレニアム開発目標(MDGs)」、「国家ビジョン 2010-2038」「国家計画 2010-2022」達成に向けた各種進捗の指標としても必要とされており、戦略として適切だった。
		「ホ」国の貧困削減戦略とどのように関連しているか。貧困削減に寄与するものであるか。	「貧困削減文書(PRSP)」、「ミレニアム開発目標(MDGs)」、「国家ビジョン 2010-2038」「国家計画 2010-2022」達成に向けた各種進捗の指標としても必要とされているため、貧困削減に寄与するものである。
		他ドナーとの援助協調においてどのような相乗効果があるか。	国連、カナダ国際開発庁、IDB、世銀、USAID 等からの期待が大きく、他ドナーの様々なセクタープログラムとの関連も深く、援助協調の面で相乗効果が期待される。
		上位目標の設定は適切か。プロジェクト目標は乖離していないか。または同一のものではないか。	上位目標の設定は「ホ」国の現状から適切であり、またプロジェクト目標の延長線上に設定されているものであるため、プロジェクトの将来目標として適切である。

5項目	評価設問		評価設問に対する回答
	大項目	小項目	
		統計システムの利用者、ターゲット・グループへの波及性はあるか。	INE を通じてプロジェクトを実施することにより、統計システムの利用者、ターゲット・グループである SEN の関連団体への波及性は極めて高い。
		効果の受益や費用負担が公平に分配されるか。	SEN の関連団体への効果が期待でき、受益や費用負担が公平に分配される。
		日本の統計情報整備技術の比較優位性はあったか。 (日本に対象技術のノウハウが蓄積されているか、日本の経験を生かせるかなど)	日本は統計情報分野において特に高い技術水準を持っているため、この分野で協力を行う比較優位性が高いが、「ホ」国・アルゼンチン・日本(JICA)との間の三角協力(パートナーシッププログラムの枠組み)の形態をとった点については、INDEC 側の人材が日本の技術協力によって能力向上したとはいえ、他機関関連職員への指導時に必要となるプロジェクト・マネジメント能力を有しているかどうかの判断を慎重に行う必要があった。
		JICAの類似案件の経験が生かされる計画だったか。	類似案件の事例として、ボリビアにおける PPJA の枠組みでの三角協力技プロ「貧困削減モニタリングシステム強化プロジェクト」がある。第三国専門家の統計分野での技術力に加えて、全体を見渡して計画的に指導ができる能力、PDM や PO、PCM の知識に基づいてプロジェクト進捗管理を行い活動の見直しを行う能力について検証される必要があった。さらに、派遣期間の制約や専門家不在時のフォローなどについても十分配慮することが求められていた。業務調整を行う専従の人材を配置しなかったため、進捗管理が難しかった点も指摘されており、今後は業務調整を担う人材を配置するなどのプロジェクトの実施体制の見直しが行われている。
		計画時点からプロジェクトを取り巻く政策、経済、社会的な環境の変化はどのようであったか。	新型インフルエンザの流行により、2009年5月に「ホ」国への渡航禁止措置が布かれ、アルゼンチン専門家の「ホ」国派遣が実施できなくなったことに加え、2009年6月に「ホ」国で起きた政変によって、アルゼンチンから「ホ」国への支援が停止されたことが挙げられる。この政変の影響でアルゼンチン側としては、2010年2月現在も「ホ」国に対する支援を行っていない。
有効性	プロジェクト目標の達成予測	プロジェクトに関わるINEの関連組織及び職員の能力は向上したか。	本プロジェクトによりINE職員及びSEN関連機関側の意識の向上はあるが、能力向上には中断しているプロジェクトを適切な形に修正して継続する必要がある。
		投入・成果の実績、活動の状況から、プロジェクト目標達成の見込みはあるか。	プロジェクトの前半は2009年の新型インフルエンザの流行と「ホ」国の政情不安の時期が重なったため、プロジェクト期間の半分が経過した現在も当初目標はほとんど達成されていない。
		プロジェクト目標であるINEの組織及び職員の能力向上について、達成を阻害する要因はあるか。	プロジェクトの投入として、業務調整を行う専従の人材を配置しなかったことから、アルゼンチン専門家の活動を十分調整することができなかった。
		プロジェクトの成果は、各投入の結果どの程度達成されたか。	アルゼンチン側からの協力は政変の影響で停止しており、投入は中断されている。当初のPDM等から判断する技術協力計画は、投入の記載がない箇所があり、活動内容が抽象的で明確でないなどの問題がある。
		INEの組織システムは強化されたか。	アルゼンチン側からの協力は政変の影響で停止しており、投入は中断されているため、組織システム強化は十分行われていない。

5 項目	評価設問		評価設問に対する回答
	大項目	小項目	
		INEにおける(SEN等の関係者への研修を実施するための)人材システムが強化されたか。	プロジェクトの前半は2009年の新型インフルエンザの流行と「ホ」国の政情不安の時期が重なったため、プロジェクト期間の半ばが過ぎた現時点で具体的な技術指導がなされない状態になっている。
		INEの人口統計関連指標に係わる(人口統計指標の作成・操作の)システムは強化されたか。能力は向上したか。	2009年6月の「ホ」国の政変以降、アルゼンチン国からの支援が停止されているため、アルゼンチンからの投入が望めない状態になっている。人口統計関連指標に係わるシステムの強化は十分行われていない。
		供与された機材は活用されているか。	本プロジェクトによる機材供与は特に行われていないが、IDBの援助による研修施設や設備についてはINEは積極的に活用している。
		C/Pのアルゼンチン研修や発表の機会は効果的に実施されたか。研修受講生・修了者の訓練に対する満足度はどのようであったか。	「ホ」国では、第三国専門家による調査は実施されたが、研修は行われていない。アルゼンチンで行われた第三国研修については、視察の段階にとどまっており、INE側から日本での研修を望む声が出ている。
	因果関係	3つの成果はプロジェクト目標を達成するのに十分であるか。成果からプロジェクト目標に至るまでの外部条件は政権交代後の現時点でも正しいか。外部条件が満たされる可能性は高いか。	3つの成果については、当初のPDMではプロジェクト目標との違いが明確でないなどの理由から、変更を行うことがINEがわから求められた。
		C/Pの配置転換や離職による影響はなかったか。今後人材が入れ替わるなどの懸念材料はないか。	調査期間中にINEの長官が交代するなどの配置転換が行われた。2009年の政変の影響で今後、配置転換や離職の可能性も考えられる。
		INEは国家統計戦略を進める方針を継続しているか。	統計情報はINEが中心となって取りまとめることが国家統計院に関する法(政令86-2000)に定められており、「貧困削減文書(PRSP)」、「ミレニアム開発目標(MDGs)」、「国家ビジョン2010-2038」「国家計画2010-2022」達成にも関連しているため国家統計戦略を進める方針を継続している。
		INEはプロジェクトにおける協力関係を継続しているか。今後も協力関係を続けて行くか。	日本の協力に対する期待は大きく、今後も協力関係を続けて行くことが予想される。
		INEの統計情報の整備のための予算が確保されているか。	これまでのところ職員の人件費事務所施設の賃貸料、維持管理費を含む年間予算は5200レピーラ(約2億5千万円)となっている。
		プロジェクト目標に至る前提条件、外部条件の影響	政情不安や感染症の流行など、目標を達成する上で障害となる外部条件はなかったか。

5項目	評価設問		評価設問に対する回答
	大項目	小項目	
		プロジェクト目標を達成する上で阻害要因または貢献要員があったか。	阻害要因として、以下を挙げることができる。 ①当初計画の PDM の記載方法の不備、②INDEC の組織としての対応能力の限界、③INDEC 専門家のプロジェクト・マネジメント能力の不足、④同専門家の目的意識の曖昧さ、⑤専従の業務調整の不在、⑥新型インフルエンザの流行、⑦「ホ」国の政変、⑧国民アンケートの実施準備のための INE の負担増
効率性	成果の達成度	活動実績と当初の目標値に齟齬はあったか。	新型インフルエンザの流行と政変により活動が停止している。
		3つの成果についてINEの関係者は十分理解しているか。	3つの成果についてはINE側から実施内容が分かりにくいとの意見が聞かれ、改訂を行うこととなった。
		3つの成果の達成を阻害した要因はあるか。	2009年5月の新型インフルエンザの流行及び2009年6月に「ホ」国で起きた政変。
	因果関係	成果を出すために十分な活動であったか。	活動内容抽象的で明確でないとの指摘があった。
		成果を出すために十分な投入であったか。	成果を出すためには、業務管理を円滑に行うため、専従の業務調整員を配置する必要があった。
		活動から成果に至るまでの外部条件は現時点においても正しいか。外部条件による影響はないか。	外部条件として、2009年5月の新型インフルエンザの流行及び、2009年6月に「ホ」国で起きた政変が大きく影響した。政変後は、前大統領派の閣僚同様、当時のINE長官は国外逃亡を余儀なくされ、INEのマネジメント不在の期間が続き、この間INE職員の業務に対するモチベーションが低下したことも推察される。
	達成された成果からみた投入の質、量、タイミングの適切性	供与機材の種類、量、時期、調達方法は適切か。	機材供与は本プロジェクトでは特になく、必要な機材は、INE側で確保していた。
		アルゼンチン人専門家の研究者の派遣人数・時期、期間、専門分野、能力、職業経験は適切だったか。	INDEC 専門家の活動について、言語面でのコミュニケーションは問題ないものの、活動の目的意識が曖昧で、INE側の要望に十分応えていないとの指摘があった。
		研修参加者の人数、分野、研修内容、期間、受入れ時期は適切か。	INE 職員のアルゼンチン視察とINDECの「ホ」国での調査は行われたが、研修は実施されていない。
		C/P の数・指導期間・基礎能力・専門分野は適切か、十分なコミュニケーションはとれたか。	言語面でのコミュニケーションには問題なかったが、活動の目的意識が曖昧であり、INE側のC/Pとの意思疎通が十分はかられていなかった。
建物・施設等に関するプロジェクト実施に不都合な点はなかったか。		建物・施設等に関する問題は特に確認されなかった。	
プロジェクトの予算は適正規模であったか。		プロジェクトの予算については、日本人専門家でも対応する場合検討の余地がある。	
アルゼンチン人専門家による技術指導内容レベルは、充分であったか。継続は可能か。		INDEC 専門家にはアルゼンチン国内で統計関連の通常業務があり、また2010年に予定されているアルゼンチン人口センサスの実施を控える中で、必ずしも十分な時間と労力を「ホ」国案件に投入できない状況があった。	
アルゼンチン人専門家による協力の継続は今後も可能か。		2009年6月には、「ホ」国の政変のためアルゼンチン国から「ホ」国への支援が停止し、現在も専門家等の派遣が止まっている。今後、アルゼンチン人専門家による協力は非常に難しい。	

5項目	評価設問		評価設問に対する回答
	大項目	小項目	
	コスト	「ホ」国における類似案件と比較して成果は投入コストに見合ったものか。プロジェクト目標の達成度は投入コストに見合ったものか。	第三国専門家による調査は実施されたが、研修は行われていない。アルゼンチンで行われた第三国研修については、視察の段階にとどまっており、達成度は十分ではない。
		同じコストで同等または高い達成度を実現することはできないか。(より低いコストで代替手段はなかったか。	同じコストで同等または高い達成度を実現することは、現状では極めて難しい。日本人専門家による実施が必要となっている。
インパクト	プロジェクト目標の結果としての上位目標達成の見込み	投入・成果実績、活動状況と照らし合わせて上位目標はプロジェクトの効果として発現が見込まれるか。	投入・成果実績、活動状況は、新型インフルエンザの流行や政変の影響で十分行われてこなかったが、プロジェクト目標が達成されれば上位目標が達成される見込みがある。
		上位目標の達成により相手国の貧困削減戦略へのインパクトは見込めるか。	「貧困削減文書(PRSP)」、「ミレニアム開発目標(MDGs)」、「国家ビジョン2010-2038」「国家計画 2010-2022」達成に向けた各種進捗の指標としても必要とされているため、貧困削減に寄与するものである。
		「INEが提供する情報の質が向上する」の達成を阻害する要因はあるか。	情報供給源である SEN の関連機関の協力が重要となっている。
	因果関係、上位目標の達成に影響を与える要因	上位目標とプロジェクト目標は乖離していないか。	上位目標は、プロジェクト目標の設定との乖離はなく、プロジェクトの将来目標として適切である。「ホ」国の現状から適切である。
		上位目標の促進阻害要因はあるか。	統計情報のユーザーであり情報供給源でもある SEN の関連機関の協力が重要となっている。
	波及効果	プロジェクトの活動が他の活動や組織に影響を与える可能性はあるか。	他ドナーのプログラム等でも質の高い統計情報が求められており、様々な分野におけるプロジェクトや組織に影響を与える可能性は高い。
	正負のインパクト	上位目標以外の正負のインパクトは生じないか。	プロジェクト目標の達成によって、他分野においても統計情報が活用されることが想定され、プラスのインパクトが想定される。
プロジェクトの実施によって、INE の他部署や INE 以外の他機関への影響は生じないか。		INE の政府統計作成能力が向上・強化は、INE の業務の根幹をなすものであり、INE の通常業務や他部署に対する悪影響は生じない。	
その他、プロジェクトの外部の諸事情に何らかの影響を与えたか。		新型インフルエンザの流行と政変の影響により活動は十分行われてこなかったが、INE の職員の意識向上について良い影響を与えている。	
自立発展性	政治・制度的側面	INEにおける本プロジェクトの位置付けは「ホ」国政府側・他ドナー側で明確か。	現段階では、プロジェクトは知名度も十分でなく、活動も目立ったものはなかったが、SEN の関係機関に対する研修等の活動を通じて、「ホ」国政府側・他ドナー側でプロジェクトの位置付けが明確となることが予想される。
		地方政府において統計活用能力の強化は行われる見込みはあるか。	プロジェクト目標の達成を通じて、地方政府の統計活用能力が強化される可能性は大きい。

5項目	評価設問		評価設問に対する回答
	大項目	小項目	
	財務的側面	当該国側の予算措置は十分であり、経常経費を含む予算の確保は問題ないか。	研修等の準備についても人材の配置についても通常業務の中で確保する体制があったが、前大統領が強行しようとした“国民アンケート”を INE が担当することになったことで、INEの本来業務やプロジェクト活動に人員や予算を十分配分できない状態となっていた。最終的に“国民アンケート”は違憲判定となった。
		今後予算を維持できるか。予算確保のための対策は十分か。	予定外の業務が発生するなどの外部要因による影響がなければ問題ない。
	組織的側面	協力終了後も効果を上げていくための活動を実施する組織能力はあるか。	協力終了後も効果を上げていくことが重要であるため、組織と機構の整備・強化をプロジェクトの成果に含めて活動計画を立てている。
	技術的側面	資機材の維持管理は適切に行われているか。INE側に統計情報整備のメカニズムがあるか。INEは他の国内機関やドナー機関との協力関係を持っているか。	統計情報整備のためのメカニズムとして他政府機関を関係者とした SEN が機能している。他ドナーのプログラムもこのメカニズムと連携して動いており、これらの体制強化もプロジェクトの中で重視している。
		INE職員の能力は、プロジェクト終了後も発展していくか。プロジェクト終了後、能力が向上した職員の離職率はどうか。	プロジェクト終了後の INE 職員の能力向上は INE の本来業務を継続することで確保されるが、政権交代後の担当職員の離職・交替の可能性はある。
	社会・文化・環境面	文化的側面等から持続的効果を妨げる可能性はないか。	文化的側面等から持続的効果を妨げる可能性は特にない。
	プロジェクトの自立発展性に影響を与えるその他の要因	統計情報整備の自立発展性を妨げるその他の要因はあるか。	INE が行う統計情報整備に対して、政権交代後の新体制の取り組み姿勢がより重要であり、働きかけを続けて行くことが必要である。

※関係機関の略語は以下の通り。

INE	: 国立統計院	ACDI	: カナダ国際開発庁 (CIDA)	UNDP	: 国連開発計画
WB	: 世界銀行	UNICEF	: ユニセフ	RNP	: 国立人口登記所
IDB	: 米州開発銀行	UNFPA	: 国連人口基金	MCA	: 米国ミレニアムチャレンジ会計
INDEC	: ア国立統計・国勢調査院				

6. プロジェクト概要表 (PDM) 計画当時 — 西文・和文 : MATRIZ DE DISEÑO DEL PROYECTO

プロジェクト名称: ホンジュラス国貧困削減戦略モニタリング人材育成プロジェクト

Projecto "Desarrollo del Recurso Humano para el Monitoreo de la Estrategia para la Reducción de la Pobreza de Honduras"

協力期間: 2008年10月～2011年3月(2年6カ月)

対象地域: ホンジュラス国全域

ターゲットグループ: 統計情報のユーザー

カウンターパート機関: 国立統計院(以下 INE と表記)

作成日: 2008年9月、和訳: 2010年2月

	プロジェクトの要約 Resumen del Proyecto	指標 Indicadores	指標データ入手手段 Medios de Verificación	外部条件 Supuestos Importantes
Objetivos 目標	上位目標: INE が提供する情報の質が向上する。 Mejoramiento de la información que el INE pone a disposición de los usuarios	1. 時期に即した信頼性の高い統計資料 Información de estadística confiable y oportuna.	1. 目標達成のスケジュール報告 Informe de calendarización de cumplimiento de metas. 2. 目標の刊行 Publicación de metas.	1. INE 内の組織の継続性 "1.Continuidad institucional en el INE. 2. 能力が向上した職員が継続して働く Retención de personal capacitado. 3. INE は準備された全ての活動の継続性のための自己資金または外部資金の確保を行う。El INE cuenta con los recursos financieros propios o externos para la continuidad de todas las actividades previstas."
	プロジェクト目標: 人口統計関連指標(データ・指標)に係わる INE の組織及び職員能力が強化される。Fortalecimiento de la capacidad del INE para la producción de estadísticas oficiales con orientación al área sociodemográfica.	1. INDEC の指導のもと、INE の職員によって SEN の人材育成が行われる。 Se capacitan a las personas del SEN por el personal del INE bajo la supervisión del INDEC.	1. INE の定期的研修の報告書 Reporte de capacitaciones periódicas del INE. 2. 参加者の一覧 Listados de participantes.	
Resultados 成果	1. INE の組織システムが強化される。 Fortalecimiento del sistema organizacional del INE	1. INE の7部署の職員の能力が組織文化の分野で向上する。Se capacita a los funcionarios de las 7 gerencias del INE en materia de cultura organizacional. 2. 様式化された一定の情報伝達の経路(伝達手段)と内部構造の調整が確立される。 Se establecen canales regulares y formales de comunicación y coordinación intrainstitucional. 3. 公式の統計の策定と関連した他の制度(組織)とともに INE の情報交換の一定の経路(伝達手段)が確立される。 Se establecen canales regulares de intercambio de información del INE con otras instuciones vinculadas con la producción de estadísticas oficiales. 4. 内部構造推定プログラムにおける INE の参加する7部署の職員。 Funcionarios de las 7 gerencias del INE participantes en el programa de inducción interinstitucional.	1. INE の報告書 Informe del INE 2. 専門家の報告書 Informe de los expertos 3. 参加者の一覧 Listado de participantes 4. 組織活動の普及のための内部刊行物(電子文書や印刷物)Publicación interna -electrónica o impresa- para difundir las actividades instituiconales.	

	プロジェクトの要約 Resumen del Proyecto	指標 Indicadores	指標データ入手手段 Medios de Verificación	外部条件 Supuestos Importantes
	<p>2. INE(国立統計院)における人材育成システムが強化される。Fortalecimiento del sistema de formación de los recursos humanos del INE</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. INE の7部署のための能力向上研修が実現する。Se realizan cursos de capacitación para las 7 gerencias del INE. 2. 5部署の Formadores の能力が向上する。(社会部・国勢調査部・経済部・情報技術部・計画部) Se capacitan a los Formadores de las 5 gerencias: Gerencia de sociales, censos, económicas, tecnología de información y planificación. 3. SEN の人材の能力が向上する。Se capacita al personal del SEN. 4. INE の方法論のマニュアル7種が作成される。Se diseñan 7 Manuales Metodológicos para el INE. 5. INE の人材のための総合構築計画を作成する。Se elabora el Plan Integral de Formación para el personal del INE. 	<ol style="list-style-type: none"> 1. INE の報告書 Informe del INE 2. 専門家の報告書 Informe de los Expertos 3. 能力向上研修で合格した参加者 一覧 Listado de participantes aprobados por capacitación. 4. 研修のカタログ Catálogos de cursos. 5. 研修の所見等の記録簿 Registro de observaciones de los cursos. 6. 能力向上活動への参加者の意見アンケート Encuesta de opinión de los participantes de las actividades de capacitación. 	
	<p>3. INE(国立統計院)の人口統計関連指標に係わるシステムが強化される。Fortalecimiento del sistema de indicadores sociodemográficos del INE</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. 人口統計関連指標に係わるシステム作成のために INE が要求するガイドライン報告書を作成する。Se ha elaborado un informe de los lineamientos que requiere el INE para crear el Sistema de Indicadores Sociodemográficos. 2. 分野を選定し、指標の策定のためのデータソースを特定する。Se han seleccionado áreas temáticas e identificado fuentes para la elaboración de indicadores. 3. 各用語定義及び選定された指標の実施手順を含む指標一覧を設計し補足する。Se ha diseñado y complementado las fichas técnicas conteniendo definiciones conceptuales y operacionales de indicadores seleccionados. 4. 分野を通じ計算された指標の成果を含む表とグラフのセットを作成する。Se ha elaborado un conjunto de cuadros y gráficos conteniendo los resultados de los indicadores calculados por área temática. 5. 選定された分野ごとに8人の能力向上を図る。Se capacitan a 8 personas en las áreas temáticas seleccionadas. 6. 10 の人口統計指標を作成する。Se diseñan 10 indicadores socio demográficos. 7. INEとSENによって、妥当な指標の現在の状況について報告書が作成される。Se elabora un informe sobre la situación actual de los indicadores proporcionados por el INE y el SEN. 	<ol style="list-style-type: none"> 1. INE の報告書 Informe del INE 2. 専門家の報告書 Informe de los expertos. 3. 基礎統計の状況に関する資料 Documento: Situación de las Estadísticas Básicas. 4. 指標策定のための分野とデータソースに係る資料 Documento: Identificación de áreas temáticas y fuentes para la elaboración de indicadores. 5. 方法論に関する資料: 指標一覧の編集 Documento metodológico: Compilación de fichas técnicas. 6. 資料: 各分野を通じ算出された結果を取りまとめた表やグラフ Documento: Cuadros y gráficos conteniendo los resultados de los indicadores calculados por área temática. 	

Actividades 活動	<p>1-1 INE 職員間の情報伝達・部門間連携体制(以下、"A")に関する問題点を抽出する。 Relevar los mecanismos de comunicación e interacción del personal del INE.</p>
	<p>1-2 A に関する問題点を共有し、改善のための活動方針策定を提案する。 Comunicar la devolución del relevamiento y recomendar líneas posibles de acción.</p>
	<p>1-3 INE 及び関係機関を対象とした A に関する改善のための活動方針が策定される。 Diseñar las líneas de acción que faciliten la coordinación organizacional (inter e intrainstitucional.).</p>
	<p>1-4 INE 職員に対し、A に関する組織的な改善活動計画が策定される。 Desarrollar un programa de inducción institucional para el personal del INE.</p>
	<p>2-1 INE 職員の業務内容及び業務フローに応じ、必要となる研修内容を確定し、同内容に関する研修会を実施する。Realizar un taller para determinar las necesidades específicas de capacitación según procesos de trabajo y posiciones laborales del personal del INE.</p>
	<p>2-2 INE 組織内で、指導者となりうる職員を選定する。 Detectar potenciales agentes multiplicadores (instructores) dentro del INE.</p>
	<p>2-3 選定された職員を対象とした INE 指導者育成総合計画を策定する。 Diseñar el Plan Integral de Formación para el personal del INE.</p>
	<p>2-4 選定された INE 職員を対象とする指導者育成のための研修会を実施する。 Implementar el curso formación de formadores destinado al personal detectado en la actividad 2.3.</p>
	<p>2-5 INE 職員を対象とする策定の各段階や解釈方法に配慮した統計情報(統計手法、統計管理、人口統計等)に関する指導を実施する。 Capacitar al personal del INE en distintas fases de la producción e interpretación de información estadística (Metodología estadística, Gestión de Calidad y temas Sociodemográficos)</p>
	<p>2-6 研修会を通じ育成された INE 内指導者による研修を実施する。 Implementar actividades de capacitación a cargo de expertos del INE formados como agentes multiplicadores de la capacitación.</p>
	<p>2-7 INE 内指導者による研修を継続して実施する。 Realizar seguimiento de las actividades de capacitación.</p>
	<p>3-1 INE 及び関係機関が作成した人口統計関連指標の基礎資料の現状を把握する。 Relevar el estado de situación de las estadísticas básicas elaboradas por el INE y otros organismos para la producción de Indicadores Sociodemográficos.</p>
	<p>3-2 INE 及び関係機関が連携しての(人口統計指標整備に関する)作業手順を確定する。 Definir una cronograma de trabajo interinstitucional.</p>
	<p>3-3 人口統計指標整備のために必要なデータソース、各用語定義、実施手順を確定する。 Determinar las fuentes y definiciones conceptuales y operacionales de los indicadores de áreas temáticas seleccionadas.</p>
<p>3-4 人口統計関連指標の基本的な状況を把握し、指標を作成する。 Seleccionar y elaborar un conjunto básico de indicadores Sociodemográficos seleccionados.</p>	

Aportes 寄与	内容 Contenido	ホンジュラス側 Por Honduras	日本・アルゼンチン側 Por Japón/Argentina	前提条件 Condiciones Previas:
	専門家 Expertos		Expertos Argentinos	
	経理担当 Personal administrativo	プロジェクト経理(調整)担当 Un administrador del Proyecto (coordinador) コーディネーターのアシスタント Un asistente del coordinador	なし Ninguno	
	研修員 Becarios		アルゼンチンへの研修生の受け入れ Recibir becarios en Argentina	
	インフラストラクチャー Infraestructura	なし Ninguno	なし Ninguno	
	機材 Equipamiento			
	投入 Insumos	寄与 Aportar 1. 首都内におけるアルゼンチン側専門家用の車両と運転手 Vehículo y motorista disponible para los expertos argentinos, dentro de la capital. 2. 実施費用、日常業務における費用 Costos de operación, gastos corrientes. 3. プロジェクトの調整に見合った事業部の責任者とともに、INE内の活動を調整する専門家に対応するカウンターパートの配置 Personal contraparte para atender a los expertos y quien coordinará las actividades dentro del INE junto con los expertos será, la Gerente del Centro de Negocios en su calidad de coordinadora del Proyecto.	寄与 Aportar	
	ローカルコスト Costo local	寄与 Aportar インフラストラクチャー、設備等 Infraestructura, instalaciones, etc. 1. 事務所の各機材及びアルゼンチン人専門家のための事務所 Oficina para los experetos argentinos con su respectivo equipo de oficina. 2. 研修場所 Local para las capacitaciones.	寄与 Aportar	

7. プロジェクト概要表 (PDM) 改訂版—和文

PDM (案) ホンジュラス国貧困削減戦略モニタリング人材育成プロジェクト(中間レビュー時改訂) 第2版

協力期間: 2008年10月～2012年3月(3年6カ月) 対象地域:ホンジュラス国、ターゲットグループ:統計情報のユーザー、カウンターパート機関:国立統計院(以下INEと表記)、
PDM 作成者:ホンジュラス国貧困削減戦略モニタリング人材育成プロジェクト中間レビュー調査団 改定日:2010年2月25日

プロジェクトの要約	指標	指標入手手段	外部条件
【上位目標】 INE が提供する統計情報の質が向上する。	INE及び SEN 構成機関の各種刊行物の統計情報の拡充と統計情報のユーザーの利用頻度活用度の向上	ホンジュラス統計年鑑 各種政府刊行物 国連年次報告	X
【プロジェクト目標】 人口統計関連指標においてINEの政府統計作成能力が向上・強化される。	INE及び SEN の組織・機構の改善の程度 専門家によるINEや SEN の職員能力の評価	各種政府刊行物 専門家による能力評価	・INE を中心とした統計システムの整備について政府方針が変更されない。 ・必要な予算が拠出される。
【成果】 1. INE の統計に関する組織と機構が整備・強化される。 2. INE の職員の能力が向上し、人材が育成される。 3. データベース構築のためのシステム(手法)整備と人材育成が行われる。	1. INE 内の新組織図の確定と公表 2. 研修会の開催回数、参加者数、カリキュラム内容及び On the Job トレーニングの実施状況と内容 3. INE の職員が SEN 構成機関と協力して作成するデータベースシステムのモデル作成進捗状況	新しい組織・機構一覧 研修会の実施報告、 参加者名簿、課題の解決状況報告、INE の報告	・INE 内の組織体制整備に関する協力が得られる。 ・SEN を構成する各機関の協力が得られる。
【活動】 1-1 INE や SEN の組織や機構をレビューし、実践面での適切な提言を行う。 1-2 統計機構の各国事例との比較において問題点を抽出し、適切な指導を行う。(特に中南米諸国や日本の統計組織、統計機構との比較) 2-1 INE 及び SEN の統計関係職員に対し各種研修を開催する。(研修内容:統計調査の実務に関する基礎講座/人口センサスの実施手法に関する基礎講座/人口分析を中心とした統計分析/標本調査の理論と実践/将来人口推計の手法/データベース構築システム/統計組織・機構の整備/社会人口統計指標) 2-2 標本調査やデータベース構築分野を中心に派遣専門家による直接指導(On the Job トレーニング)を実施する。 2-3 INE 職員を対象に上記分野に関する本邦研修を実施する。 3-1 データベースに関するシステム構築の具体的な指導を行う。 3-2 SEN 構成機関のデータベース構築に関して現状把握を行い、モデル構築のための分野を選定する。 3-3 選定された分野について、関連機関の協力のもと一連のモデルシステムの作成指導を行う。(電子媒体による基礎データの収集/フォーマットの作成/集計/データクリーニング/データ蓄積/データ提供)	【投入】		1. SEN に関わる各機関の統計協力に関する予算が確保される。 2. SEN に関わる各機関の統計関連部署の人員が確保される。 3. SEN 構成機関が INE に対し必要な統計関連基礎情報を提供する。 4. 特にデータベースのモデルシステム作成に関わる機関は、積極的な協力体制をとること。 (前提条件) 1. 日本側でホンジュラス研修員の本邦受け入れ体制が整うこと。 2. ホンジュラスで INE 及び SEN の職員対象の研修を行う際、日本から専門家の派遣が可能なこと。 3. ホンジュラス政府側が INE を中心とした SEN の強化方針を続けること。
	＜日本側＞ 1. 日本人専門家: 1) チーフアドバイザー/統計調査の実務/人口センサス/人口分析・・・1名 2) 標本調査・・・1名 3) 将来人口推計・・・1名 4) データベースの構築・・・1名 5) 統計組織・統計機構・・・1名 6) 社会人口統計指標・・・1名 2. カウンターパートの本邦研修等 3. 一部機材の供与 4. 運営経費の一部 上記のほか、終了年度に終了時評価を実施する。 各活動に関してはプロジェクト内でモニタリングを随時実施する。	＜ホンジュラス側＞ 1. カウンターパートの配置 2. 施設(研修施設、事務所スペース、機材の設置保管場所、その他プロジェクト実施に必要な場所) 3. 電気、水道、通信設備 4. 運営経費(電気、水道、通信、燃料の他、施設の維持にかかる経費、職員の人件費及び旅費等、調査および普及活動のための予算を含む) 5. その他	

※SEN: Sistema Estadístico Nacional (国家統計システム)

8. プロジェクト概要表 (PDM) 改訂版 — 西文

Matriz del Proyecto

"Desarrollo del Recurso Humano para el Monitoreo de la Estrategia para la Reducción de la Pobreza de Honduras"

Periodo del Proyecto: de octubre de 2008 a marzo de 2012 (3.5 años),

Área del Proyecto: Honduras Grupo Objeto del Proyecto: Los usuarios de la información estadística

Organización Contrapartida: Instituto Nacional de Estadística (INE)

Elaborador de PDM: Misión de Revisión Intermedia del Proyecto "Desarrollo del Recurso Humano para el Monitoreo de la Estrategia para la Reducción de Pobreza de Honduras"

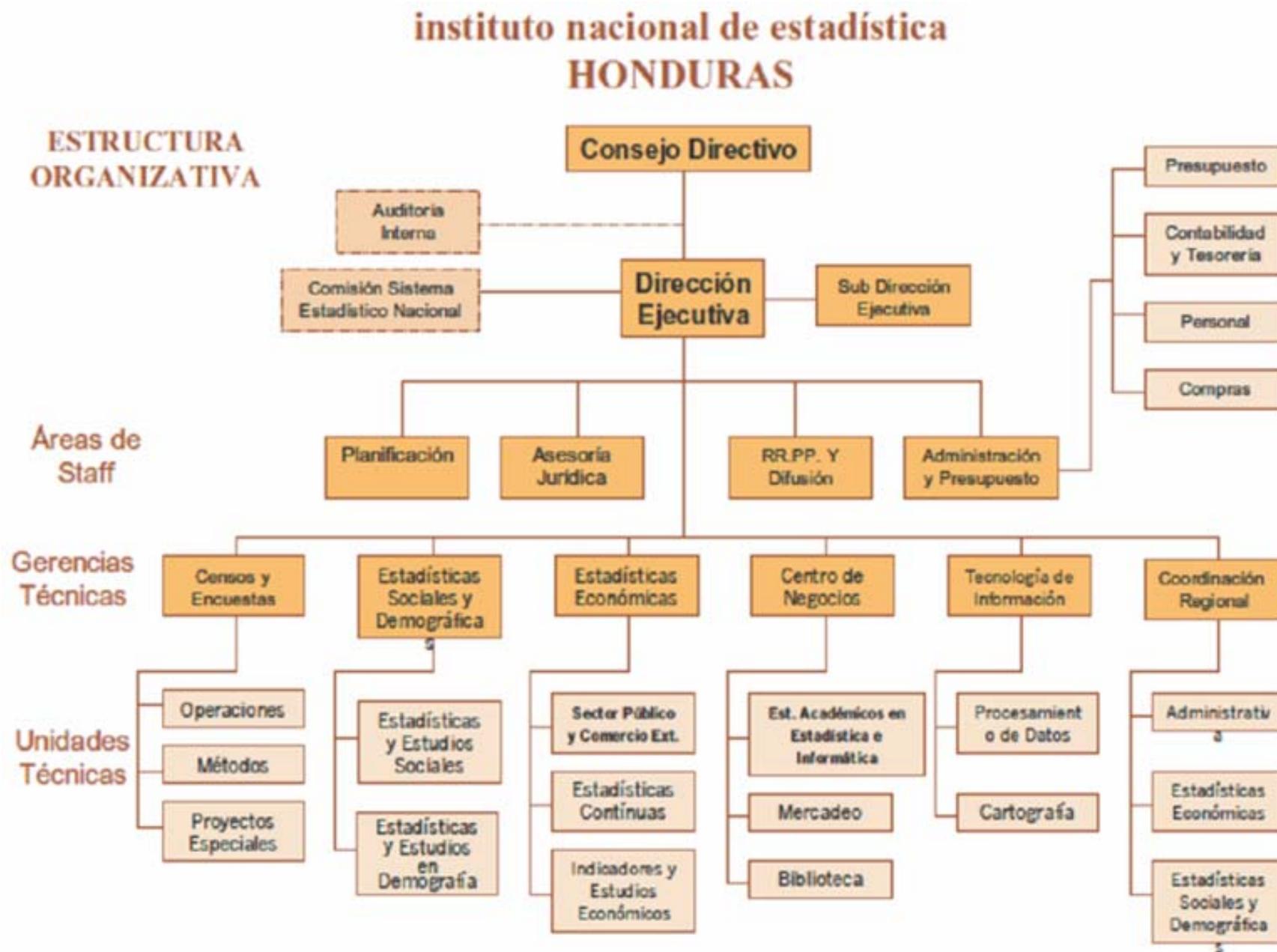
Versión 2

Fecha de modificación: 2010/02/25

Resumen del Proyecto	Indicadores	Medio de obtención de indicadores	Condiciones externas
Objetivo superior Mejorar la información estadística que el INE facilita a los usuarios.	Información estadística extendida y reforzada de diversas publicaciones que se divulga por parte del INE y de las entidades participadas en el SEN. Mejoramiento en la frecuencia de utilización de la misma información por parte de usuarios.	Anuario estadístico en Honduras, Publicaciones gubernamentales de Honduras, Informe anual de la ONU	
Objetivo del Proyecto Mejorar y fortalecer la capacidad del INE para la producción de estadísticas oficiales con los indicadores sociodemográficos.	El nivel de mejoramiento de la organización y el sistema del INE y SEN. Valoración por expertos de la JICA sobre la capacidad del personal del INE y SEN.	Publicaciones gubernamentales de Honduras Evaluación de la capacidad por expertos de la JICA	<ul style="list-style-type: none"> • No se cambia la política del gobierno sobre el arreglo del sistema estadístico por la iniciativa del INE. • Queda asegurado el presupuesto necesario
Resultados 1. Quedan ordenados y fortalecidos la organización y el sistema del INE en materia de estadística. 2. Queda elevado el nivel de capacidad del personal del INE así como formado recurso humano del INE. 3. Queda ordenado el sistema y formado el recurso humano para la construcción de base de datos.	<ol style="list-style-type: none"> 1. Determinación y publicación del organigrama actualizado del INE. 2. Número de veces de cursos de capacitación organizados, el número de los participantes de cursos de capacitación, contenido de currícula, el estado de implementación del entrenamiento sobre la marcha (OJT) y su contenido. 3. El grado de avance en la elaboración de un sistema modelo de base de datos por el personal del INE con la colaboración de las entidades integradas al SEN. 	Una lista de organigrama y sistemas actualizados del INE y SEN Informe de realización de cursos de capacitación Lista de participantes de cursos de capacitación, Reporte de respuestas a las preguntas de tareas,, Informe del INE	<ul style="list-style-type: none"> • Se asegura la colaboración para el arreglo de la organización y el sistema del INE • Se asegura la colaboración de los miembros del SEN.

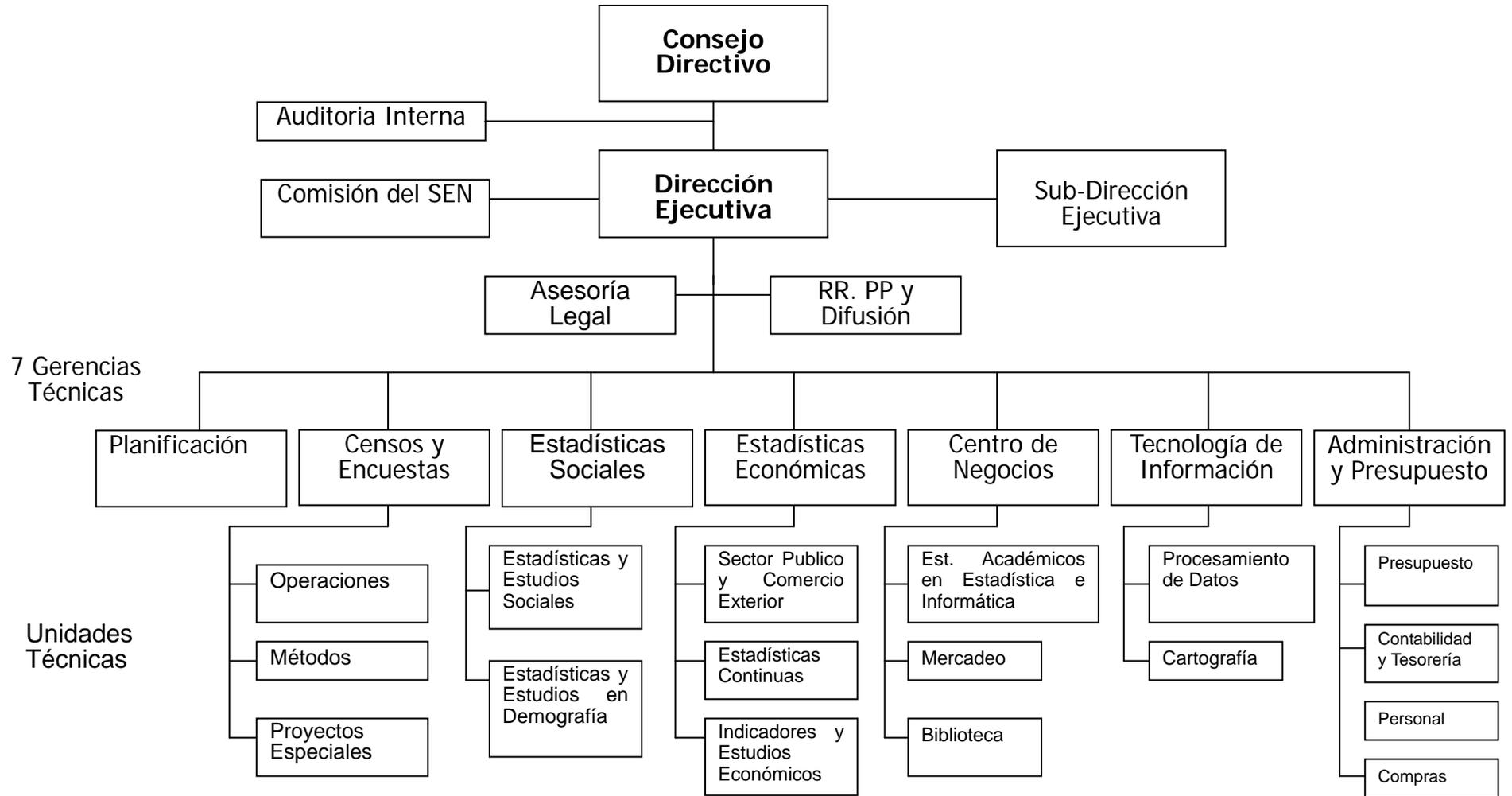
Actividades	Aportes		
<p>1-1 Dar consejos precisos en la práctica con la revisión de la organización y el sistema de INE y SEN.</p> <p>1-2 Proporcionar asesoría apropiada después de identificar los problemas comparando con los casos reales de otros países. (Particularmente, comparación con los países latinoamericanos así como con Japón en término de organización y sistemas de estadística)</p> <p>2-1 Abrir diversos cursos de capacitación al personal relacionado con la estadística del INE y SEN. (Curso básico de la práctica de encuesta estadística/ Curso básico de la metodología de Censo de población/Análisis estadístico con un enfoque sobre la población/Teoría y práctica de encuesta por muestreo/Metodología de la proyección de la población/Sistema de construcción de base de datos/Arreglo de la organización y el sistema de estadística/ Indicadores Socio-demográficos)</p> <p>2-2 Realizar asesoría directa (OJT, entrenamiento sobre la marcha) por parte de expertos japoneses especialmente sobre encuestas por muestreo y la estructuración de base de datos.</p> <p>2-3 Implementar cursos de capacitación en Japón para el personal del INE en las áreas arriba mencionadas.</p> <p>3-1 Proporcionar asesoría puntual para la estructuración de un sistema de base de datos.</p> <p>3-2 Seleccionar un área temática para construir un sistema modelo de estructuración de base de datos a través de comprensión de la situación real al respecto en las entidades integradas al SEN.</p> <p>3-3 Proporcionar asesoría para la elaboración de una serie de sistemas modelo en el área temática seleccionada con la colaboración de las entidades relacionadas.(Recolección de los datos básicos por medios digitales/Elaboración de formatos /Recuento de datos/Limpieza de datos/Almacenamiento de datos/ Difusión de datos)</p>	<p><Parte japonesa></p> <ol style="list-style-type: none"> 1. Expertos japoneses <ol style="list-style-type: none"> 1) Asesor en jefe/Práctica de encuesta estadística/Análisis poblacional ... 1 personal 2) Encuesta por muestreo ... 1 persona 3) Proyección de la población futura ... 1 persona 4) Estructuración de base de datos... 1 persona 5) Organización estadística y sistemas estadísticos ... 1 persona 6) Indicadores Socio-demográficos ... 1 persona 2. Cursos de capacitación en Japón para el personal contrapartida 3. Donación de una parte de equipos 4. Una parte de gastos de operación <p>Aparte de los puntos arriba escritos, se realizará la revisión final del Proyecto en el último año del mismo.</p> <p>Se llevará acabo monitoreo de cada uno y todas las actividades dentro del Proyecto cada vez que sea necesario.</p>	<p><Parte hondureña></p> <ol style="list-style-type: none"> 1. Colocación del personal contrapartida 2. Instalaciones (para la capacitación, espacio para oficinas, espacio para almacenar y conservar equipos y otros lugares necesarios para la ejecución del Proyecto) 3. Servicios públicos como agua, electricidad e instalaciones de comunicación 4. Gastos de operación (electricidad, agua, comunicación, transporte, combustible así como se contempla el presupuesto para encuestas y actividades de difusión como son gastos de mantenimiento de las instalaciones, costo del personal y sus viáticos, entre otros) 5. Otros 	<ol style="list-style-type: none"> 1. Se asegura el presupuesto para la colaboración estadística de parte de las entidades involucradas al SEN. 2. Se asegura el personal relativo a la materia de estadísticas de las entidades involucradas al SEN. 3. Las entidades involucradas al SEN entregan al INE la información básica y necesaria relacionada con la estadística. 4. En forma particular, aquellas entidades que tengan relación con la elaboración del sistema modelo de base de datos establecerán un régimen de colaboración positivamente. <p>Condiciones previas</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. Que Se ordene el régimen de recepción de participantes hondureños para cursos de capacitación en Japón. 2. Que sea factible el envío de expertos de Japón para cuando se implementen cursos de capacitación en Honduras para el personal del INE y SEN. 3. Que el gobierno hondureño continúe con la política de fortalecimiento del SEN con la iniciativa del SEN.

9. INE 組織図（計画時）：（公表されている組織図） 設立当初の計画から変更を行っていないため実態に即していない



10. INE 組織図(現状)

INE は 2000 年に統計情報面で各省庁を統括する機関として法的裏付けを得ており、この時点で組織図は作成されている。実質的な INE の設立は 2001 年 9 月となったが、現実には計画通りの組織が設置されたわけではなく、また公表されている組織図を変更するという作業も行われていないため、ここでは聞き取り結果に従って実勢に沿った組織図を記載する。



11. INE 部署別人員数・予算（2010年2月現在）

INE の人員について、下記 INE からの回答を示す。和訳は本文中に添付済み。
総職員数 128 名のうち、73 名が正職員であり、残りの 55 名すなわち全体の約4割強は契約職員となっている。

Dirección Ejecutiva	2 empleados
Sub Dirección Ejecutiva	2 empleados
Asesoría Legal	1 empleado
Auditoria Interna	3 empleados
Relaciones Públicas	2 empleados
Gerencia de Administración y Presupuesto	31 empleados
Gerencia de Censos y Encuestas	12 empleados
Gerencia de Estadísticas Sociales	11 empleados
Gerencia de Estadísticas Económicas	21 empleados
Gerencia de Centro de Negocios	12 empleados
Gerencia de Planificación	2 empleados
Gerencia de Tecnología de Información	26 empleados
Recursos Humanos	3 empleados
Total	128 empleados

予算に関しては、職員の人件費に加え事務所施設の賃貸料、電気代、水道代等、維持管理費及び一部の事業費（経済統計・社会統計に係るアンケート）を含む年間予算がおよそ 5,200 万レンピーラ、（約 2 億 5 千万円に相当）との回答を得た。

12. 聞き取り記録

聞き取り記録

2010年2月12日

評価分析団員

担当:木村 剛

会議名	ホンジュラス貧困削減戦略モニタリング人材育成プロジェクト 中間レビュー調査 INE(国立統計院)表敬訪問
開催年月日	2010年2月12日(水) 15:00-16:00
場所	INE本庁会議室
出席者	<p>【JICA ホンジュラス事務所・調査団】</p> <p>加藤 誠治 JICA ホンジュラス事務所 所長(団長)</p> <p>河澄さつき JICA ホンジュラス事務所 企画調査員</p> <p>Kenia Coello JICA ホンジュラス事務所</p> <p>藤田 峯三 統計教育</p> <p>崎 しのぶ 通訳</p> <p>木村 剛 評価分析</p> <p>【INE 本庁】</p> <p>Antonio René Soler Sub-director(副長官)</p> <p>Miriam Edith Foster Gerente de Centro de Negocios</p> <p>Gloria Lizzette Velásquez Gerente de Estadísticas Sociales y Demográfica</p>

調査団員の到着当日、INE 本庁に表敬訪問を行い合わせて研修に関する打合せを行った。冒頭、調査団団長から今回の調査の趣旨、目的等について説明があり、本調査団員の紹介の後、INE 側担当者の自己紹介、これまでのプロジェクトの進捗状況について説明がなされた。

INE 副所長のアントニオ氏から、現在プロジェクトは中断されており、全体計画を含め新たに立て直す必要があること、今回の調査は新年が明け、新政権が動き始める時期でもあるため、時期的にも的を射たものとなっているため、調査に大きな期待を寄せているとの説明があった。現在プロジェクトはアルゼンチンの INDEC 側の支援が中断してしまっているが、ホンジュラス側、INE 技術職としては、これまで通りプロジェクトを継続する意思があることが表明された。プロジェクトの立て直しに当っては、保健省など他省からの参加も要請しており、PDM の内容について十分話しあった上で、25 日には新たな活動計画が決まることを願っているとのこと。研修については異なる機関(Institutos)からも参加者を募って実施することとしており、藤田氏のこれまでの経験と専門性に大きな期待が寄せられ、対話型・参加型のオープンな形式での実施を望んでいるとの要望が出された。

引き続き日本側から研修の日程、研修7科目について概要が説明された。研修参加者が7科目すべて

に興味を持つか、また必要としているか、など気になる点があり、課目によって対象者を選んで参加してもらう方法についても提示された。これに対して、INEのアントニオ副所長から、他省からの参加者や技術担当者以外も知識を広げる意味で全ての科目に参加してもいいと考えている旨、回答された。

この他、国勢調査の際に回答率等の補正について、調査の精度を上げるために回答の漏れや重複に対する誤差計算も必要となることが専門家から説明された。小地域統計の研修に関しては、統計の利用者も参加してよいのではないかとアドバイスがなされた。また、先住民関連の調査では、特にアフリカ系のエスニックグループ等で実際数よりも多い数値が得られる場合があり、所属するグループに混乱が見られ重複回答の問題があることや人口センサスに加え、出生率・死亡率を含めた生命表等の作成の必要性について、また農牧統計等に関して話題に上った。なお、資料はその日の研修で使用するものを当日の朝、配布することやコンピューターの準備が必要な研修など等について打合せが行われた。

カウンターパート機関のINEについては、2001年の9月から組織が機能しているとされる。1999年から2001年までの間は、公的な統計等が存在しない空白期間となっているとのこと。

現在、公開されているINEの組織図は2000年に作成されたもので、その後、正式には変更されていないが、実際にはAreas de Staffの部署をGerencias Técnicasに移動させるなどしているため、組織図通りの組織体制にはなっていないことが確認された。このため後日、実状通りの組織図が示されることとなった。

聞き取り記録

2010年2月15日

評価分析団員

担当:木村 剛

会議名	ホンジュラス貧困削減戦略モニタリング人材育成プロジェクト 中間レビュー調査 INE(国立統計院)プロジェクト進捗等打合せ
開催年月日	2010年2月15日(月)08:30-12:00
場所	INE本庁会議室
出席者	<p>【JICA ホンジュラス事務所・調査団】</p> <p>Kenia Coello JICA ホンジュラス事務所 藤田 峯三 統計教育 崎 しのぶ 通訳 木村 剛 評価分析</p> <p>【INE 本庁】</p> <p>Alma Rodas de Fiallos Directora Ejecutiva Antonio René Soler Sub-director(副長官) Miriam Edith Foster Gerente de Centro de Negocios Gloria Lizzette Velásquez Gerente de Estadísticas Sociales y Demográfica Wilmer Banegon García Técnico Analista Gerencia de Sociales Wilber B. Escobar Gerente Tecnología de Información Gustavo A. Solerz Gerente Planificación</p>

INE 側からこれまでのプロジェクトの実施状況と経過報告がなされた。

- ・2006年日本から JICA のミッションがホンジュラスを訪れている。この際 INDECC の担当者も同行している。
- ・2008年4～9月統計プロジェクトに関するミニッツ内容について INE 内で打合を繰り返した。
- ・2008年8月、テレビ会議が行われ、INE、INDEC、JICA の間でテレビ会議(2～3回)
- ・2008年9月ホンジュラス側と日本側のミニッツの合意
- ・10月 INDEC ミッションホンジュラス訪問し、組織評価等の調査が実施される。この際に INE と INDEC との間で 2009年の活動計画の協議があり、アルゼンチン外務省、JICA アルゼンチン事務所及び JICA ホンジュラス事務所も参加して、PDM と PO の確認も行った。
- ・12月には、INDEC ミッションが再度アルゼンチンからホンジュラスを訪問し、社会指標の評価等を行っている。この際にはグロリア部長との協議が中心となった。
- ・2009年3月ホンジュラスの INE の職員がアルゼンチンの INDEC を訪れ、統計に関する視察を行い、研修についての協議が行われた。
- ・2009年4月から3月にかけて、INDECC は INE の職員の能力について調査。

その後、予定では6月に INDEC 専門家のホンジュラス訪問が予定されていたが、新型インフルエンザ及

びホンジュラスにおける政変の影響でアルゼンチンからの専門家派遣は実現されず、8月に JICA 側からプロジェクトの一時中断の知らせが届いているとの報告がなされた。

このような経緯から、当初予定されていた INDECC の INE に対する研修は行われないうまま現在にいたっている。

2006 年当時の協議の際、貧困削減と統計協力がどのような関わりがあるかについての議論もあり、また経済統計をプロジェクトに含める案も出されたが、人口センサスから実施することが先決との結論に至ったとされる。この時アルゼンチンの統計協力の場合は、95 年 10 月から 2000 年 10 月までの5年間のプロジェクトが実施され、日本研修も行われていると聞いており、こうした技術支援の方法も参考にしたいとのこと。INE の長官からは日本からの直接支援になって聞くことを希望するとの発言がなされた。

尚、2009 年のアルゼンチン訪問の際には以下の事が行われたとされる。

- ①統計手法についての協議
- ②国家統計システムについての協議
- ③全国人材部の役割についての協議
- ④統計情報の提供と利用についての協議
- ⑤情報の安全について(機密性の保持)の協議
- ⑥アルゼンチン側省庁の視察見学(教育省・保健省・環境省)の実施

上記のアルゼンチン訪問に参加したメンバー2名から、視察見学は大変意味のあるものだったと考えているとの報告があった。実際の業務についてフィールドで見学できたことが、有意義だったとされる。指標についてもホンジュラスで使われていないものであり、この点も帰国後 INE 側は SEN のメンバーに対して、報告会を開催しているとのこと。

INDEC と INE との間のコミュニケーションについては、言語面では全く問題はなかったものの、十分な意思疎通が図れたとは思っていないとの意見が表明された。アルゼンチン側は多忙を理由に協議に十分な時間を確保しなかった事もあり、また、ホンジュラスを訪問する際にも日程が INDEC 側の都合で二転三転しており、その他の問い合わせに対してもアルゼンチン側からの回答がないことも再三あった。ホンジュラス訪問時には指導を受ける機会はなく、聞き取り調査に終始していたとされる。

アルゼンチン側の技術協力の際は、専門家が INDEC の通常業務を続けながらホンジュラス支援も行うという形であったことも問題ではないかと考えている。

INE としては、今後のプロジェクトのビジョンとして、様々な状況の変化を踏まえて計画の変更を積極的に行いたいと考えている。実施すべきことが分かりやすくシンプルに描かれた PDM にするため、たたき台を作って両者で協議する。

この際に INDEC との関係も、見直すこととしたい。ホンジュラスは現在、ALBA 諸国と距離を置く方向に進んでおり、アルゼンチンとの協力関係も難しい側面がある。

(ALBA (Alianza Bolivariana para los Pueblos de Nuestra América):ボリバル同盟、米州ボリバル代替統合構想)(但しアルゼンチンは ALBA 参加国ではない)

また、副長官からは、農業センサスの必要性について述べられた。農業センサスが5年に1度行われることになっているが、1993 年以降行われていないこと。農業統計のサンプル調査は2年に1回程度行われ

ることになっているがこれも十分行われていない。1996年のハリケーンミッチによる被害以降、治水、利水の状況は大きく変化しているため、現状を把握する必要があると考えているとのこと。

SENについては、これまで緩いつながりだった各省庁の関係を2001年のINE設立時に統計情報面で各省庁を統括する機関として法的裏付けを得ており、各省庁はINEに対する協力を義務付けられている。しかしながら、2004年には中央銀行や教育省側から協力できないとの回答があったこともあり、また、統計情報を収集するために各省がINEを通さずに市町村に働きかけることもしばしば起こっている。SENを通じた協力体制の構築は今後の課題の一つであるとのことが述べられた。

これに関連して日本側から、国家統計システムには集中型と分散型があり、日本もホンジュラス同様の分散型で機能していることなどが説明された。

聞き取り記録

2010年2月15日

評価分析団員

担当:木村 剛

会議名	ホンジュラス貧困削減戦略モニタリング人材育成プロジェクト中間レビュー調査 UNICEFからの聞き取り調査
開催年月日	2010年2月15日(月)13:30-14:30
場所	UNICEF会議室
出席者	<p>【JICA ホンジュラス事務所・調査団】</p> <p>Kenia Coello JICA ホンジュラス事務所 藤田 峯三 統計教育 崎 しのぶ 通訳 木村 剛 評価分析</p> <p>【UNICEF】</p> <p>Jenny Gabrie Oficial de Monitoreo y Evaluación</p>

UNICEF では、2003 年の終わりから INE に対する協力を始めている。SEN の中に SISNAM (Sistema de Indicadores Sociales de Niñez, Adolescencia y Mujer Honduras) という委員会を設置し、児童・青少年・女性に関する指標を作成し、INE の関連セクターにおける標準化等も行っている。

統計情報に詳しいコンサルタントを契約して INE のスタッフが研修・統計関連機関に対して講習を行うことで SISNAM を通じて SEN の強化を行っている SISNAM は、16 の関連機関からなる委員会であり、資金をユニセフが出し技術的アドバイスも行っている。例えば、未成年の犯罪についての情報処理の工程など内部の情報処理に関して INE と共同で実施している。また行政登録に関する診断も行った。SISNAM は関連機関からなる委員会であるため事務局は INE 内に置き、ユニセフのガイドラインに沿って INE が運営している。

JICA が SISNAM と協力していきたいと考えているということは、ドナー会合ですでに聞いている。

現在 SISNAM の活動としての問題は、INE の①社会部、②マーケティング、③情報部、3者間での調整がうまくいっていない点である。INE の各部の間で干渉を避ける風潮があるためと考えている。SISNAM のプロジェクトの費用で3つの部の調整もうまくいっていない。但し、他の国のユニセフの類似プロジェクトと比べた場合、比較的よい成果を上げていると考えている。

SISNAM の活動を通じて、関連の省庁の間でも INE の行う統計情報の整備に関して、その重要性が見直されてきている点は大きな成果と考えている。

SISNAM 関連の資金はユニセフのニューヨーク側が拠出しており、INE側の負担としては、人材等、資金以外の負担を負っている。プロジェクトのコーディネーターを担当しているコンサルタント1名の費用全額とINEの職員のプロジェクト担当者1名の半年分の給与をユニセフが負担している。資金は四半期ごとに提供している。このINEの担当者は情報通信関係であり、INEの通常業務も行いながら SISNAM に資

金を提供している。

JICA の行う統計研修に関して、ユニセフに INE 側から連絡があったため、SISNAM のコンサルタントが参加する予定。

昨年の政変の影響で国連側とホンジュラス新政府との間では今のところ十分な連絡体制が確保されていないのが現状。

尚、SISNAM の構成機関は以下の16団体とされる。

- ① Secretaría de Educación
- ② Secretaría de Seguridad
- ③ Secretaría de Trabajo y Seguridad Social
- ④ Comisionado Nacional de los Derechos Humanos
- ⑤ Banco Central de Honduras
- ⑥ Instituto Hondureño de la Niñez y la Familia
- ⑦ Fondo de Población de las Naciones Unidas
- ⑧ Secretaría de Salud
- ⑨ Corte Suprema de Justicia
- ⑩ Fondo de las Naciones Unidas para la Infancia
- ⑪ Ministerio Público
- ⑫ Asociación de Municipios de Honduras
- ⑬ Instituto Nacional de la Mujer
- ⑭ Organización Panamericana de la Salud
- ⑮ Programa de las Naciones Unidas para el Desarrollo
- ⑯ Instituto Nacional de Estadística

聞き取り記録

2010年2月15日

評価分析団員

担当:木村 剛

会議名	ホンジュラス貧困削減戦略モニタリング人材育成プロジェクト中間レビュー調査 IDBからの聞き取り調査
開催年月日	2010年2月15日(月)15:00-16:00
場所	IDB会議室
出席者	<p>【JICA ホンジュラス事務所・調査団】</p> <p>Kenia Coello JICA ホンジュラス事務所 藤田 峯三 統計教育 崎 しのぶ 通訳 木村 剛 評価分析</p> <p>【IDB】</p> <p>María José Jarquín Especialista en Modernización del Estado</p>

これまで5年間にわたって、IDB では INE 及び SEN の強化を進めてきており、統計情報の拡充を図ってきた。400 万ドルの資金で最終段階の人材育成を支援を進めている。

2009年の政変でINEの予算も絞られることとなった。世帯調査は本来年に2回行われることになっているが、昨年2009年には1回行われている。

BIDとしてはこれまで技術支援も統計分野に対して行っている。

①無償資金協力 50 万ドル拠出

ENDE の強化のための協力がホンジュラス政府より要請され、。(ENDE の拡充と多国間協調)

生活条件調査(ENCOVI: encuesta nacional de condiciones de vida)

②借款案件

2010年に500万ドルの融資を計画していた。政治的な問題で現在ホンジュラス政府と正式な話ができないため、全体が止まった状態。

国勢調査のためには2000万ドルが必要とホンジュラス側は主張しているが、1500万ドル程度で実施できないかと検討中。これに対して日本側から国勢調査には一人当たり3ドルが必要とされているため、人口750万人と考えても妥当な金額ではないかとの話があった。ニカラグアではガリフナなど大西洋岸の地域では、大学が国勢調査を担当する例もあるため、こうした方法で1500万ドル程度になるのではないかとの回答があった。

INE 及び SEN の現状調査を行うことになっている。5年間の研修等の成果の把握。

今後、BIDとしては5年間行った支援の後の現況調査を行うことになっている。そのうえで第2フェーズの実施も考えているが、現在、BID とホンジュラス政府との関係が停止(Pausa)している状態であり、両者の

間で公式な会議が設置できない状態になっている。これは米州機構が新政府を現状認めていないことによるもの。この停止状態が終わった時点で確認したい事項が多々あるが、米州機構加盟国の中の ALBA 諸国とブラジルの動向によるところが大きい。

(ALBA (Alianza Bolivariana para los Pueblos de Nuestra América): ボリバル同盟、米州ボリバル代替統合構想)

現在、統計関連の関係機関内で、ENCOVI(生活条件調査)が今の状況で必要かどうか、議論になっている。

ラウンドセンサスの優先度も当然高く、また農業センサスも約 20 年間行われておらず、ハリケーンミッチ以降大きな状況の変化もあるため必要性が高いとの意見がある。ホンジュラス政府の財政赤字が膨らむ中、何にプライオリティーを置くか統計分野にどこまで資金を使えるかという議論になっている。

INE の政治的な力が弱い点とそれと関連して INE への予算が政府から十分提供されない点が問題となっている。

聞き取り記録

2010年2月15日

評価分析団員

担当:木村 剛

会議名	ホンジュラス貧困削減戦略モニタリング人材育成プロジェクト中間レビュー調査 UNFPAからの聞き取り調査
開催年月日	2010年2月15日(月)16:30-17:30
場所	UNFPA会議室
出席者	<p>【JICA ホンジュラス事務所・調査団】</p> <p>Kenia Coello JICA ホンジュラス事務所 藤田 峯三 統計教育 崎 しのぶ 通訳 木村 剛 評価分析</p> <p>【UNFPA】</p> <p>Marcos Cañas Coordinador de Componentes de Población y Estrategias de Desarrollo</p>

UNFPA(国連人口基金)は、ホンジュラス国の人口センサスの支援を行っている。2010年ラウンドセンサスの推進に力を入れており、様々な資料整備や予算的支援をINEに対して行ってきた。人口センサス実施のための計画作りとINEが行う質問表や地図上の調査区域分け、なども含め技術スタッフ間で協議しているが、しかし昨年(2009年)の中ごろから、これらは中断している。

INEが行う人口センサスのための資金は、ホンジュラス側の通常予算では賄えないため、資金は全額外部から拠出されることになる。世銀とIDBから拠出される可能性が高くUNFPAとしては後押ししている。UNFPAとしては統計関連の技術支援を技術顧問(Asesor Técnico)を通じて行っているが、相手側のニーズが現状では不明瞭。

ユニセフとの連携も行っており、技術支援委員会(SISNAM)のメンバーになっているが、SISNAMは児童・青少年・女性に関わる統計指標に関する支援が中心であり、人口センサスの支援とは補完的な関係にあることから、共同で何かをすることは行っていない。

今後の連携について:日本は人口センサスに対する資金援助をアルゼンチンや中国など様々な国で実施してきており、ホンジュラスにおいても2001年の人口センサスは日本の資金提供で行われたことを知っている。現在、行われている日本の技術協力においても統計関連の各種研修が行われていると聞いているため、今後人口センサスに関してもさらに研修プログラムを強化してもらうことができるのではないかと考えている。特にINE職員の能力開発が重要課題。日本側と密に連絡をとるようにしたい。

聞き取り記録

2010年2月16日

評価分析団員

担当:木村 剛

会議名	ホンジュラス貧困削減戦略モニタリング人材育成プロジェクト中間レビュー調査 教育省からの聞き取り調査
開催年月日	2010年2月16日(火)13:30-15:00
場所	INE会議室
出席者	<p>【JICA ホンジュラス事務所・調査団】</p> <p>木村 剛 評価分析</p> <p>【教育省】</p> <p>Norma Guillen Analista de Estadística, Secretaria de Educación</p> <p>【INE】</p> <p>Martha Luisa Wilcheg Gerencia Social de INE</p>

INEとSENの関係は教育面に関しては良好であり、2003年に教育省に統計部(Dep. Estadística)が設置された。この時期に各省にも同様に統計部が作られている。

また、INE側にも教育省の窓口となる担当者がいて、少なくとも教育分野においては情報交換が円滑に行われている。

(但し、これは後日教育省専門の担当という意味ではなく、役職柄、教育省と頻繁に連絡を取り合っている担当者という意味)

日本が行ってきたプロジェクトについては、アルゼンチン専門家が過去にホンジュラスを訪れた際、聞き取り調査はして行ったが、ホンジュラス側に対して研修等は全く行って行われていないといわれている。教育省としては特に研修に参加したこともないためどのようなものであったかはわからない。

その他、SIME:Sistema Monitoreo Evaluaciónとして統計関連情報の整備を行っている。NGOなどの協力もあったが詳しくは分からない。その他、教育省では、他ドナーのプロジェクトとして、PMA: Programa Mundial de Alimentos、MIDHE等を聞いているが詳しくは把握していない。また統計には直接関連しないものと思う。

年に2回、3~4月と11~12月に教育関連の統計情報を収集することになっているが、実際に収集できたのは、(2007/後半のみ、2008/両方、2009/前半のみ)2007年以降、計画の半分程度であり、継続したデータが未だ取れていないのが問題となっている。

教育関連の統計情報は、以下の順で上がってくる。

①Centro de Educación(地域の学校施設)

↓

②Dirección Distrital(地区レベル)

↓

③Dirección Municipal(市レベル)

↓

④Dirección Departamental de Educación(県レベル)

↓

⑤Secretaria de Educación (教育省)

この順番で伝達された情報を最終的に教育省は INE に提供している。以前は②Dirección Distrital までで情報が止まっていて教育省として情報収集はできない状況があったが、この面での改善を徐々に進めている。

紙媒体での情報収集が主体で、一定のフォーマットに記入された用紙を上記の順で集められ紙の束としてまとめられ、最終的に中央で入力・集計されるため、情報伝達の効率性に問題があり、また情報が止まったままになったり紛失してしまったりすることも少なくない。

UNICEF の SISNAM 委員会に対しては、データを提供するなどの面では協力しているが、直接何か共同で行うということは聞いていない。

SEN の会合は、およそ年に3回程度あるように聞いているが、教育省からは毎回同じ担当者が行っているわけではなく、その都度仕事空いている者が指示されて出席しているため、詳しいことは分からない。

聞き取り記録

2010年2月16日

評価分析団員

担当:木村 剛

会議名	ホンジュラス貧困削減戦略モニタリング人材育成プロジェクト中間レビュー調査 カナダ大使館からの聞き取り調査
開催年月日	2010年2月16日(火)15:30-16:30
場所	カナダ大使館会議室
出席者	<p>【JICA ホンジュラス事務所・調査団】 木村 剛 評価分析</p> <p>【カナダ大使館】 Willow Minaker Segunda secretaria de Cooperación Martha Ochoa Ponce Asesor Técnico Local en Salud</p>

現在、統計協力関係で計画しているカナダのプロジェクトとして、保健情報システム強化プロジェクト (Fortalecimiento del Sistema de Información de Salud) というものがある。これは保健分野に基礎衛生分野を含めた情報強化。カウンターパート機関は保健省であり、2010年の後半から6年間程度の期間を検討中。総額:1,600万ドル以下になる見込み。保健衛生分野の統計指標に詳しい専門家を契約して、実施する。詳細は決まっていない。

現在、統計関連でこの国が抱えている問題は、保健衛生関連に限って言えば、調査そのものが定期的に行われていないこと、調査が行われてもその都度データの取り方が違うため比較がしにくいこと、そして、SENが十分機能していないため関連機関の連携が十分取れていない点が挙げられる。こうした意味で統計関連の協力は妥当であり、現在の政治的に混乱しているこの時期に見直すのは適当ではないかとカナダ側としても考えている。

保健衛生関連の統計データは、ホンジュラスでは2001年以降取られていない。2006年にアンケート調査は(Encuesta Nacional)は行ったものの、データの取り方に統一性がないため比較がしにくい状態である。

INEが抱える問題点として、SENの中で十分な権限がないため、各省からの情報提供が受けにくいことが挙げられる。INEは技術面での職員が中心の1機関だが、一方、SETPLAN:Secretaría de Planificación y Cooperación(計画協力省)が統計関連を把握していて政治的に力があるため、ここも含めてプロジェク

トを進めるとよいのではないかとカナダ側としては考えている。この省には旧 SETCO からの人材が中心となっている。

カナダとして、統計関連の分野で専門家がホンジュラスで実施すべきと考えているのは、以下の5点である。

- ① Diseño de Estándares
- ② Diseño de Normas
- ③ Diseño de Indicadores
- ④ Diseño de Plataforma Tecnológica
- ⑤ Diseño de Especificaciones

カナダとしても JICA の統計支援の今後に特に興味を持っており、共に連携した活動ができればよいと考えているため、今回調査の結果が出ればカナダとしても報告を知りたいと思っている。

尚、カナダは 3/19 にドナーや政府機関を集めてワークショップ (Taller de Validación) を行うため JICA から参加してもらいたい。追って連絡をする。

日本のプロジェクトとの間で上手く協力関係を築いて行きたいと考えている。

聞き取り記録

2010年2月17日

評価分析団員

担当:木村 剛

会議名	ホンジュラス貧困削減戦略モニタリング人材育成プロジェクト中間レビュー調査 最高裁判所関係者からの聞き取り調査
開催年月日	2010年2月17日(水)13:30-16:30
場所	INE会議室
出席者	<p>【JICA 調査団】</p> <p>藤田 峯三 統計教育</p> <p>崎 しのぶ 通訳</p> <p>木村 剛 評価分析</p> <p>【最高裁判所】</p> <p>Carlos Roberto Ortega Medina</p> <p style="padding-left: 100px;">Abo. Director Ejecutivo Centro Electrónico de Documentación e Información Judicial Oficial de Acceso a Información Pública</p> <p>【INE】</p> <p>Denia Martinez Gerencia Sociales, Coordinadora de SISNAM</p>

司法電子情報センター(Centro Electrónico de Documentación e Información Judicial)は、司法関連の公的情報のアクセスの整備を担当しており、2002年から最高裁判所の所長室付きの役割を持っている。同センターは司法部門における国民への情報の透明性を広めることを推進している。

INEとは、司法関連の統計指標(算出方法など)とマニュアルづくりの面で協力しているが、こうした協力の成果として、訴訟等に関する年齢、性別、司法処理に必要な期間などのデータは徐々にまとめることができている。INEとの間では、どのような必要情報や情報の処理・加工の仕方について相談して決めている。行政登録の導入について、INEからフォローアップ、指導をしてもらっている。

SENはINEを中心に動いているが、SENの中に児童・青少年・女性に関する委員会があり、SISNAMというプロジェクトの名称で呼ばれている。UNICEFの資金援助が入っているが、他に国連基金、労働機構の資金も入っている合計16の省庁から成り立っている情報システムである。

SISNAMでは、チャイルドインフォメーションというデータの集合体(データベース)を作っており、住居や人口、世帯別のデータ、死亡率など各省から集まる情報をまとめたものとなっている。最高裁としてはこのチャイルドインフォメーションに対して、未成年の犯罪数や取られた対策・処置、校正

者数などを提供している。

こうした統計情報システムの中での問題点として、現状では各省庁からエクセル形式などのデータで送られてくるのでまとめる作業が煩雑であること、また、送られてくる情報そのものが時間が経ってしまっているものでリアルタイムのものではないということが問題だと思っている。

各市(Municipio)には「平和の裁判官」(Juzgado de Paz)と呼ばれる裁判官が1名ないしは2名配置されていて、全国におよそ 320 名いるとされる。規模の比較的大きな町では2名置いているが、この場合、1人は民事訴訟、他方は刑事訴訟というように分業している。さらに規模の大きな町では、「平和の裁判官」以外に専門的な裁判官が複数存在している。

「平和の裁判官」によって扱われる案件の中で最も多いものは、家庭内暴力であるが、その他の案件も全て扱っており、2500ドル以下の民事訴訟の調停も行っている。

これら地域の「平和の裁判官」が各訴訟案件の数を数え直して、紙媒体の調査表を記入して最高裁判所に送ってくるシステムであるため、地域の作業が膨大であり、タイムラグも生じるため最高裁に届く情報が3ヵ月以上も以前のものとなっている。これらの紙媒体による情報を電子媒体に入力し直す作業も膨大である。

こうした SEN の電子センターにおける2つの問題点として、

- ①データを記入し収集する際に人的要因が大きく影響している。このため最高裁でその管理も行っている。
- ②送られてくる訴訟案件はペンディング案件が多い点。結果がどうなったかわからないままの案件が多い。訴訟の結果がどうなったかわからない、訴訟を取り下げたのか、など不明なものも多い。

裁判所側には元データそのものはあるものの、これらを指標にできていない。エクセル等に入力されていても使い勝手が良くない。リアルタイムで情報が更新されない点問題と考えている。

SEN 側でこうした各省のデータを活用する際にアクセスは問題なくできるのか、データがきちんと提供されているのかという点に関しては、まだまだ十分とは言えない。最高裁としては、こうした情報を整備するようにしていきたいと考えているので INE 側に対して積極的に全情報を提供している。しかし、他省(ここで例として挙げたのは保健省・教育省)などからは、十分情報が得られない場合も多いとされる。こうした組織間の連携強化も大きな課題である。

INE 側には、各省ごとに窓口となる人材がいるわけではない。教育分野などではそのデータを扱っている職員が教育省とのコンタクトをとることが多いという場合は多々あるが、教育担当というように決まっているわけではない。

藤田氏から日本が行おうと考えているのは、統計関連の人材育成に加えてSENの組織強化も考えていることが説明され、最高裁としてもこれに期待する旨発言があった。

その他、INE のあり方について、最高裁としての意見が述べられた。

各省に統計を軽んじる風潮があるが、能力をさらに強化して、もっとリーダーシップを持つべき。

また、INE内には現在、臨時契約で働いている職員が多いが、そうではなく正規雇用の形で継続して業務を行う方が良いのではないかと考えているとのこと。例えば、ホンジュラスでは中央銀行や国家銀行証券委員会などがあるが、これらは信用が高く、ここに務めたがる人が多い。こうした機関にINEもなっているのでは、との意見が述べられた。

法的には大統領省の下部組織である INE に対し各省は情報を提供する義務があるが、それを怠った場合にも特に罰則規定はなく、実際には情報提供は十分行われていない。これは、INEの行政内での位置付けが低いことと関連しており、省(Secretaría)と庁(Instituto)の違いも影響していて、INE 側からの情報提供の要請に対して大臣によってはあまり協力的でない場合もあるためとされる。

現在の SETPLAN の前身である旧 SETCO とは、(他省と合併して SETPLAN になった)統計情報関連ではINEとほとんど関係を持っていなかったため、INE 関連の業務では特に連携するものはないのではないかと最高裁としては考えている。

また、SISNAM は法による位置付けが明確になっているわけではないので関連する機関に対して何ら義務は発生しない。

最高裁判所に関連する他ドナーのプロジェクトとしては SISNAM の他に以下の2つが存在している。

•Proyecto de Modernización de Justicia Etapa II (BID)

•Proyecto de Modernización del Poder Judicial (世銀)

聞き取り記録

2010年2月18日

評価分析団員

担当:木村 剛

会議名	ホンジュラス貧困削減戦略モニタリング人材育成プロジェクト中間レビュー調査 国立人口登記所(RNP)からの聞き取り調査
開催年月日	2010年2月18日(木)09:00-10:30
場所	INE会議室
出席者	<p>【JICA ホンジュラス事務所・調査団】 木村 剛 評価分析</p> <p>【RNP】 Rogelio Padilla Jefe Departamental Asesoría Técnica RNP Mónica Maldonado Oficial de Cooperación Externa RNP Karina Cubas Asistente Asesoría Técnica RNP</p> <p>【INE】 Karen Brito Asistente Hechos Vitales INE</p>

SENの中には、Comité Interinstitucional de Estadísticasとして、CIEV (Comité Interinstitucional de Estadísticas Vitales) 生命統計委員会と呼ばれる委員会がある。そこで出生、結婚、離婚、死亡等についてデータを収集している。

例えば出生については、出生した日付や重量、先天性の疾患等、親が誰で属するエスニックグループが何であるかなどを病院やあるいは助産師が記録して報告がなされるシステムとなっている。

ホンジュラスでは全体の6%の出生が登記されていないとされているが、これは他の中米諸国と比べると比較的低い数値とのこと。特に手数料等をとっていないことと関連すると考えている。

登記そのものはされても病院側で記入されるフォーマットは空欄箇所が多く、データが収集できていない。これらのフォーマットは紙媒体で記入項目があり、切り取り線でRNP用とINE用に切り離される仕組み。これらのデータ収集は保健省のものとは別個に行っていて、直接保健省に行くことはない。

これらデータ収集は例えば出生の場合、まず病院または助産師が出生記録(Constancia de Nacimiento)に記入することになっている。この他に死亡記録等も存在。

問題点として、病院の数がきちんと把握されていないことや病院の医師側が十分協力的でないこと、また助産師には未登録の者もあり協力が得られないなどの問題がある。フォーマットに空欄が多いまま提出されることが特に多い。

出生の場合

①病院・助産師

↓

②Registradores Civiles Municipales (市事務所)

↓

③Oficial Civil Departamental (県事務所)

↓

④INE

↓

⑤RNP

この出生記録フォーマットは、Registradores Civiles Municipales が回収し、次にこれが計 18 の県の中心地にある Oficial Civil Departamental に届けられ、さらに INE に輸送されることになっている。INE では RNP 用と INE 用に切り離されてそれぞれ集計が行われるシステムになっているが、実際には予算が不足していて送料が負担できないなどの理由から INE まで届けられることはない。

このため、年に1回 INE の担当職員が各 18 の県を全て回って1ヶ月かけてフォーマットを回収しているが、県事務所や各市の事務所までデータが届いていないことも多く、病院まで訪問してデータの記入を即し、データを回収して回ることも少なくない。1年に1回の回収であるためデータは1年前のものであることもある。

SIEV は2000年から活動していて、出生記録や死亡記録、結婚、離婚の登記のためのフォーマットは、4年前に INE も含めた関連機関で合意されたものが、現在使われている。

毎月最終火曜日に CIEV の集まりがあり、病院関係者、大学、Colegio Medico、UNICEF、INE、OPS、などが集まっている。SEN としての集まりはこれまでほとんどなかった。

RNP は独立した機関であり、上位組織に省庁などがない。

特に大きな問題点としては、出生記録や死亡記録、結婚、離婚等のフォーマットを記入するうえでの能力が不足していること、個々人に対しても登記が徹底されていない点、病院などに義務付けが徹底されていないことなどがあげられる。

聞き取り記録

2010年2月18日

評価分析団員

担当:木村 剛

会議名	ホンジュラス貧困削減戦略モニタリング人材育成プロジェクト中間レビュー調査 国連婦人開発基金(UNIFEM)からの聞き取り調査
開催年月日	2010年2月18日(木)10:30-11:45
場所	INE会議室
出席者	<p>【JICA ホンジュラス事務所・調査団】 木村 剛 評価分析</p> <p>【UNIFEM】 Amparo canales Asesora Técnica de UNIFEM</p> <p>【INE】 Martha Luisa Wilcheg Gerencia Social de INE</p>

UNIFEM はホンジュラスでは 2006 年に設立され、当初から INE と共同で様々な業務を行ってきた。活動資金はメキシコの国連基金から拠出されている。SISNAM のメンバーとなっていて、毎月の会合に参加している。(SISNAM のメンバーリストで確認すると UNIFEM の記載がないため、要確認)

UNIFEM 側から見て INE の問題は人材面では能力のある人材がそろっているが、業務の量に比して人数が少ないように思う。情報技術の不足、資金不足などが問題とされている。

2009年5月には総額 25,000 ドルの資金提供、”Con Recursos de UNIFEM se financió el módulo de uso del tiempo en la encuesta de hogares”を行っている。その他、ジェンダー関連の指標を INE と共同で作成した。

UNIFEM として、今後、統計分野で特に必要と考えているのは以下の 3 点。

- ①地域でのアンケートをとる際の質問表は、その作成段階で特に質問の仕方や順番を考えて答えにくくなったり、あるいは恣意的になったりしないよう作成するための研修が必要。
 - ②アンケートをとる際に質問者の意識が偏っていると回答結果に影響するため質問者に対するジェンダー一面の教育をすることが必要。
 - ③SEN の機能が十分でなく INE が十分役割を果たせていないように思うため、こうした組織の強化が必要。
- 尚、このジェンダー分野では、UNIFEM、INE、INAM の3者間で協力体制をとっている。

聞き取り記録

2010年2月18日

評価分析団員

担当:木村 剛

会議名	ホンジュラス貧困削減戦略モニタリング人材育成プロジェクト中間レビュー調査 検察 Ministerio Público からの聞き取り調査
開催年月日	2010年2月18日(木)13:30-16:00
場所	INE会議室
出席者	<p>【JICA 調査団】</p> <p>藤田 峯三 統計教育</p> <p>崎 しのぶ 通訳</p> <p>木村 剛 評価分析</p> <p>【検察】</p> <p>Mayra Lizzeth Doron Fiscal Coordinadora de Unidad Técnica de Reforma Penal, Sección de Estadística, Ministerio Público</p> <p>Nifa Esperanza Martínez Administradora Unidad Técnica de Reforma Penal, Sección de Estadística, Ministerio Público</p> <p>【INE】</p> <p>Denia Martinez Gerencia Sociales, Coordinadora de SISNAM</p>

検察(Ministerio Público)は UNICEF の協力する SISNAM のメンバーに入っているが、この SISNAM では、これまで統計に関する技術的な支援は特になかったが、他の SISNAM 構成組織との共同の研修として、刑事事件や社会面のデータ収集のための能力向上研修は行われた。

統計情報の整備に対するニーズは検察においても高く、迅速かつ正確な情報提供が求められている。検察と INE とは SISNAM の活動を通じて、2006 年に合意書を交わしている。治安省、裁判所とともに交わした協力の合意書であり、各機関の間で必要な情報を提供することとなった。検察としては全国の犯罪統計を主に提供することになっている。

この 2006 年に合意書を署名した当初は、検察内で統計情報の重要性に対する認識が十分でなかったこともあり、困難な面もあったが、徐々に統計情報の重要性に対する意識は高まってきている。

その後、統計関連の民間のコンサルタントを契約することで検察内の統計情報関連の問題点の診断も行っている。

また、予算不足の中、2009 年には検察の内部研修会も実施したとされる。講師として検察の統計部の専門家及び省内の地位の高い人物も講師となって、①統計情報整備の重要性、②情報収集のプロセス、③2010 年から使用する新フォーマットについて研修を行った。ここでの講師は主として後述する INE での研修を受けた人材を活用した。

内部研修とは別に2007年及び2008年にINEが主催した研修にも検察は積極的に参加している。このINEが行った研修は、UNICEFの支援で行われ、内容は、①統計情報の基礎、②統計情報の応用、③統計指標、④統計調査手法としていた。研修講師はINE内では見つからなかったため、数学や経済等を専門とする合計3名の外部講師を確保し、講師への支払いはUNICEFが全額負担した。統計の基礎を学ぶのに大変有意義なものだった。

検察内部では統計の部署に3～4人が勤務しているが、以前はデータ入力をするものの意義を感じることができなかった者が、その意味を理解し積極的に業務に励むようになった。また、検察側の意識の変化もあり、統計部署の職員は以前はごく短期間の契約職員だったものが、1年契約とするなどの改善が行われた。

日本側からの指摘に対して、検察として、前述の検察内部研修やINEの研修だけで統計関連の能力向上は十分だとは思っていない点も改めて述べられた。内部研修は、統計の重要性に関する一般論的な研修内容であり、また、意識の改善や新フォーマットの説明などであり、講師の専門性は十分でなくテキスト等も使われていない点を確認された。

現在の問題点として考えているのは、フォーマットの様式を現在の紙媒体から電子化したい。紙媒体から手作業で入力しているため時間的なロスが大きい。フォーマットの様式についての研修も必要。データが紙媒体やせいぜいエクセルデータ等で集められるのは他の団体でも共通の問題であるが、改善が必要とのこと。

この他、SPSSソフトがINEで使われており、INEにそのソフトを使える人材がいる点について言及されたが、こうした分析ソフトの使い方以前に、公的機関としては、データベースを作るまでが役割ではないか、データの種類や収集方法について能力を上げることが優先されるのではないかと指摘を日本側から受け、システム設計の指導が必要とされていることが確認された。

聞き取り記録

2010年2月19日

評価分析団員

担当:木村 剛

会議名	ホンジュラス貧困削減戦略モニタリング人材育成プロジェクト中間レビュー調査 INEからの聞き取り	
開催年月日	2010年2月19日(金)09:30-11:30	
場所	INE会議室	
出席者	【JICA 調査団】 木村 剛	評価分析
	【INE】 Miriam Edith Foster	Gerente de Centro de Negocios

当初、保健省からの聞き取り調査が行われる予定であったが、保健省側の出席が当日なかったため、急きょINE側からの聞き取りに切り替えた。

尚、昨日2/19にINEの長官が交代したが、基本的な組織構造には大きな変更はないと見込みとされる。

INEの理事会(Consejo Directivo)は、自治大学、農牧省、保健省、教育省、工業通商省から構成されている。現在、INE内部での組織形態は、公表されているものとは実際は異なっており、Áreas de Staffのカテゴリーは存在せず、Dirección Ejecutivaの下に直接7つのGerenciasがおかれている。Asesoría Jurídica及びRR.PP.y Difusiónは独立して設置。7つのGerenciaは以下の通り。Coordinación Regionalは組織図に書かれているがこれまで存在してこなかった部署。

- ①Estadísticas Sociales y Demografías
- ②Censos Encuestas
- ③Estadísticas
- ④Tecnología de Información
- ⑤Planificación
- ⑥Centro de Negocios
- ⑦Administración y Presupuesto

SENとの関連業務を直接担当しているのは⑤Planificaciónである。
またUNICEFの支援で設置された保健衛生面の部会であるSISNAM(Sistema Nacional de Indicadores de Niñez, Adolescencia y Mujer)との調整を行っているのは①Estadísticas Sociales y Demografíasである。SISNAMは16の組織からなり毎月1回定期会合を設置している。

この他に UNFPA の指導で設置された CIEV (Comité Interinstitucional de Estadística Vitales) 生命統計委員会は、12 の組織からなり毎月 1 回最終火曜日に定期会合を設置している。

但しこの委員会設置に当っては、UNFPA も他のドナーも資金提供は一切行っていないため、INE の予算のみで運営されている。この点は SISNAM と異なる点。

この他、INE の統計情報関連のものとして4つの委員会が存在するが、上記2委員会以外は特にドナーの資金は使われていない。不定期に年に数回、5～7人程度の会合を行っていると言われる。主として情報収集のためのフォーマットに関して話し合われている。

- SISNAM (児童青少年女性指標に関する国家システム) 毎月 1 回定期会合開催
- CIEV (生命統計委員会) 毎月 1 回定期会合開催
- Comité de Género (ジェンダー委員会) 年に 2～3 回の会合開催
- Comité de Ambiente (環境委員会) 年に 2～3 回の会合開催
- Comité de Agrícola (農業委員会) 年に 2 回の会合開催
- Comité de Comercio Exterior (海外商取引委員会) 年に 4 回の会合開催

INE に関連したドナープロジェクトとしては、BID が実施した融資案件がある。

「オンセ・ドセ」と呼ばれる総額 700 万ドルの融資案件であり、2003 年から始められ 2009 年 3 月で終了した。第 2 フェーズも計画されていたが、政治的な混乱から見合わせとなっている。

この「オンセ・ドセ」では INE の実施体制を整えるために特に役立っている。INE は 2000 年に設立されることになったものの、当初は予算もなく事務所も存在しない状態だった。このため IDB の融資を活用して、現在の事務所を借り、職員の給与の一部や諸経費、調査に必要な車両やその他諸々の機材をそろえるために使われた。

INE が実質稼働を始めたのは、2001 年の 9 月からであり、この当時の人材は統計関連の経験のない新人が大半であったことから、同借款プログラムの中では第三国からの専門家派遣が行われ、統計局職員の指導が行われている。統計関連の専門家の派遣はペルー、パラグアイ、ボリビア等からの実績がある。また、2006 年には海外研修としてペルーに 1 週間、現副長官も含めた 4 名の職員が研修に出かけている。これらも全て IDB の資金で行われた。

借款プログラム「オンセ・ドセ」は、5つのコンポーネントから成り立っていた。

1. INE の強化
2. INE の恒常的能力向上システム
3. SEN の周辺機関の組織強化
4. 基礎統計の作成
5. 統計環境の改善

上記1.の中では、事務机、機材、書籍、コピー機、スキャナー、コンピューター、SPSS のようなソフトウェア、また、調査に必要な車両・調査用制服・帽子・かばんなどが購入された。INE で使われているソフト SPSS は IDB の支援で購入されていることが確認された。

2. INE の恒常的能力向上システム、及び 3. SEN の周辺機関の組織強化においては、5 年間に渡り、海外から専門家が派遣され、研修が行われた。INE 向けの研修内容としては、Técnica de Encuesta、Técnica de Investigación、Levantamiento de Encuesta en Campo の3分野とされる。SEN 構成団体対象の研修としては、Muestro、Fortalecimiento、Análisis de Datos の3分野。

これらの講師・専門家は海外から招いて、ホンジュラスに1週間滞在し、5日間担当分野の研修を行っている。また、この他同借款プログラムでは、指標についての研修や新聞等を通じた広報も行われ、3年間にわたり大学を卒業したばかりの若者に対しての統計基礎講習も実施している。

これとは別にインターン制度も取り入れ、大学卒業後、INE で2年間インターンとして実地トレーニングを提供する試みも行ったが、これについては、むしろ失敗だったと考えているとのこと。当時、インターンとなっていたのは大学卒業後仕事が見つからないでいた若者であり、仕事の経験がなかったため INE の職員は相当量の労力を割いて指導を行っていたが、結果的に当時のインターンで現在 INE に残っている人材は一人もいない状態。インターン期間中、他の仕事を探すなどして、辞めて行ったとのこと。

聞き取り記録

2010年2月19日

評価分析団員

担当:木村 剛

会議名	ホンジュラス貧困削減戦略モニタリング人材育成プロジェクト中間レビュー調査 INAM(女性庁)からの聞き取り
開催年月日	2010年2月19日(金)13:30-14:30
場所	INE会議室
出席者	<p>【JICA 調査団】 木村 剛 評価分析</p> <p>【INE】 Cintoyo Alejandro Castro R. Coordinadora de Unidad de Mujer y Economía, Instituto Nacional de la Mujer Dolores Becerra Coordinadora Técnica</p>

INAM は 1999 年に女性の権利を守ることを目的にホンジュラスに作られた組織であり、上位組織は Secretaría de Gobernación y Justicia となっている。同時期に前後して類似の組織が中米の各国にも作られている。

INAM には統計データを扱う部署がないため、女性経済課が統計関係の業務を行っている。

UNIFEMと共同してSENの関係者などに研修などを行っている。独自にアンケート調査などを行っているわけではないので統計データはINAMとして持っているわけではない。このため必要な統計データは基本的にINEから提供を受けている。

例えば出生や結婚離婚、死亡に関するデータも女性の権利に関して重要な指標となるが、これらはINEがRNPと共同で行っている調査に依拠している。

また、INEが作成するフォーマットシートの内容を、女性の権利の視点から使われる用語や質問の仕方、質問の順番などの面でチェックすることも行っている。

統計関連分野で特に問題と考えているのは、以下の点。

- ・データ収集の統一性と継続性が欠けている点。(データの出処によって、数値が異なっていることが多い点)
- ・SENのメンバー間の調整がスムーズに行われていない点。
- ・省よりも権限が少ない庁の扱いであるため、要望を伝えることに難がある
- ・INE内のGerencia間の調整が難しい点。

データ収集の統一性と継続性については、アンケートの実施機関によって内容が違って、統一性がないことがあり、また、調査する年によって異なるフォーマットを使うため、時系列の比較ができないといった問題が出ている。このためアンケートのフォーマットや内容、実施の方法などを統一していくことが重

要と考えている。そのためには、SENのメンバー間の調整が特に大切であり、INE内のGerencia間の調整が必要とされる。

例えばアンケート作成の際に女性に関連するところはINAMがGerencia Socialと協議を通じてコミットできるが、世帯の家計などの質問事項はGerencia Económicaが担当しているため、INAMとしてほとんどコミットすることができない。しかし実際には、家計などの質問においてもジェンダーの視点は不可欠と考えている。こうしたことから、INE内のGerenciaは担当分野だけを実施するべきでなく部間の調整が必要と考えている。

聞き取り記録

2010年2月22日

評価分析団員

担当:木村 剛

会議名	ホンジュラス貧困削減戦略モニタリング人材育成プロジェクト中間レビュー調査 世銀からの聞き取り
開催年月日	2010年2月22日(月)13:00-13:50
場所	世銀会議室
出席者	<p>【JICA 調査団】</p> <p>Kenia Coello JICA ホンジュラス事務所 木村 剛 評価分析</p> <p>【世銀】</p> <p>Dante Mossi Oficial de Operaciones de País</p>

関連プロジェクトとして世銀では、Proyecto de Modernización del Poder Judicial を行ってきた。2006年2/28に始まったのだが、2010年9月には終了予定。

最高裁判所をカウンターパートとし、総額 1500 万ドルの技術協力を含むプロジェクト。「平和の裁判官」(Juzgados de Paz)や「移動裁判官」(Juzgados Móviles)設置のための支援を行っている。コンピューター、プリンター、スキャナー、サーバー等を供与し、Quiosco と名付けた情報センターを設置した。

人口センサスの支援も必要と考えているが、総額2千万ドルが必要と考えられている。支援する用意はあるが、要請が政府から届いていないため、世銀として現状は特に動きがない。これは「ホ」国政府内で優先順位を高く設定していないためではないかと考えている。

しかしながら、ハリケーンミッチの影響で、人口移動が誘発され、居住環境にも様々な影響が出たため人口センサスは、この時期特に必要となっている。例えば被害の後、アメリカなどに移住した例も多く、こうしたデータも把握する必要がある。

また、移民についても調査し統計資料を整える必要を感じている。この移民の問題は新しいテーマでもあるため、どのような指標を設定すべきかの調査が必要となっている。

ハリケーンミッチは、地形や農業・牧畜の生産形態にも多大な影響を及ぼして、ハリケーンの前で農業生産状況も大きな変化がうかがわれる。このため農業センサスについても世銀としては進める必要を感じている。

現在の統計システムの問題点としては、SFN が十分機能していない点がまず挙げられる。また、INE が調査後のモニタリングをしていない点も問題であり、これは資金不足によるものである。様々なプロジェクトがあってもこれらを継続できるような状況にないと思われる。

こうした資金の不足を補うため INE の情報は、現在有料サービスとなっているが、金額は比較的安く抑え

られている。しかし情報の質が悪く、利用者にとって必要なデータが得られないため、わざわざ情報を購入する人が少ない。有料サービスを継続し採算の合うものとするためには、情報の質を上げてでも、料金も上げるという選択肢もあると考えている。

聞き取り記録

2010年2月22日

評価分析団員

担当:木村 剛

会議名	ホンジュラス貧困削減戦略モニタリング人材育成プロジェクト中間レビュー調査 INEからの聞き取り
開催年月日	2010年2月22日(月)14:30-16:30
場所	INE会議室
出席者	<p>【JICA 調査団】</p> <p>河澄さつき JICA ホンジュラス事務所 企画調査員</p> <p>藤田 峯三 統計教育</p> <p>崎 しのぶ 通訳</p> <p>木村 剛 評価分析</p> <p>【INE 本庁】</p> <p>Miriam Edith Foster Gerente de Centro de Negocios</p>

冒頭、日本側から研修時に中央銀行からの研修参加者から、中央銀行対象の研修実施も考えてほしいとの要望が出ていることから、中央銀行との協議の場を近日中に持つ予定である点について報告があり、INEとしても問題がないとの回答があった。

これに関連してINEのMiriam氏から統計分野における中央銀行とのこれまでの経緯について説明があった。

以前は、中央銀行が資金が潤沢だったこともあり経済調査を行ってきた経緯があるが、95年～2000年にかけては、INEの前身であるENICが統計情報サービスを行っており、物価指数などいくつかの経済指標については当時も中央銀行が実施していた。統計情報業務がINEに受け継がれたが、現在も経済統計等は中央銀行で続けているとのこと。

中央銀行は、こうした経緯からも統計関連のサービスをINEではなく中央銀行として実施したいという意向を持っているとのこと。また、他のSEN関連機関では教育省が独自で統計情報を扱っているとのこと。

また、INE側から今後のプロジェクト実施の方法と研修内容についての要望が提示され、アルゼンチンからの第三国専門家やアルゼンチンでの研修という形ではなく、日本の直接の協力として日本人の専門家から直接指導を受けたいとの要望が出された。ワークショップ実施の際にPDM改訂の検討事項として協議することとした。

